

平成28年度
事業計画及び収支予算

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

【基本方針】	1
【事業概要】	2
I 総合支援事業	4
II 新事業創出支援事業	9
III 金融支援事業	14
IV 取引支援事業	17
V 研究開発支援事業	25
VI 管理運営事業	31

[収支予算]

1 予算総括表	34
2 収支予算書	35
3 収支予算書内訳表	38
4 資金収支予算書	41
5 資金収支予算書内訳表	45
6 予定貸借対照表	49

平成28年度 公益財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

当センターは、「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県との連携を密にしながら直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。

また公益財団法人として4年目を迎えることに伴い、一層自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。

- ・ 県が掲げる施策についてより一層貢献を行うとともに、県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。
- ・ 現場主義をこれまで以上に徹底し、被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、補助金及び制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援を行う。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実やニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高める。
- ・ ものづくり産業及び食産業並びに地場産業等の成長を促し、地域経済の活性化に努める。
- ・ 経済活動のグローバル化の進展に対し、県内企業の海外ビジネスの展開を支援する。
- ・ 設備貸与事業の広報活動により利用者の拡大に努める。また、外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。
- ・ 顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル（P D C A）の徹底に努める。

【事業概要】

I 総合支援事業

本県における中核的支援機関として、東日本大震災の被災企業や県内の中小企業に対する相談窓口の開設、出張相談等を拡充するとともに、課題解決に必要な専門家派遣、知的財産支援、企業人材育成、情報提供、異業種間交流などを行うほか、国と連携してよろず支援拠点及びプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小事業者の経営を支援する。また、県北地域の産業活性化を図るための各種事業を展開する。

II 新事業創出支援事業

いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンドの運用益を活用しながら、地域資源等を活用した県内中小企業等の新事業展開、新分野進出を支援するとともに、県産品の販路拡大のため、物産販路開拓や海外販路開拓支援を実施する。

III 金融支援事業

創業者及び経営革新等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため、当該設備を貸与する設備貸与事業を実施するほか、被災した中小企業者等の施設・設備の導入を支援するため、被災中小企業施設・設備整備支援事業等を実施する。

IV 取引支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓や各種商談会・展示会等を開催し、迅速な取引あっせんを実施するとともに、本県の戦略産業である自動車・半導体・医療機器・情報関連産業の取引市場開拓を重点的に取り組む。

また、国際リニアコライダー（ILC）誘致に向け、県と連携して県内ものづくり中小企業の加速器関連産業への参入支援を行う。

V 研究開発支援事業

本県産業の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域のニーズを踏まえながら、独創的・先端的研究や技術開発プロジェクトへの支援を実施する。

「次世代モビリティ開発拠点形成プロジェクト」に関しては、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。

VI 管理運営事業

定期的に理事会及び評議員会を開催するほか、内部監査や体制整備等を実施することにより、センター事業の円滑かつ効率的な遂行の資とする。

凡例

単 : センターの独自事業

新 : 平成 28 年度新規事業

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>I 総合支援事業 [予算額 100,371 千円 (前年度比 2,365 千円減少)] 本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。</p> <p>1 総合相談事業 [予算額 7,324 千円 (前年度比 2,228 千円減少)] 【S49 年度～】 (1) 窓口相談事業 職員及び専任のコーディネーターによる相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、創業、事業再建、ビジネスプラン策定、販路開拓、新商品・新サービスの事業化等の様々な課題解決について支援する。 イ) 事業計画目標値 年間 300 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="201 683 1115 858"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>相談対応 80 件</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>相談対応 90 件</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>相談対応 70 件</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>相談対応 60 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域プラットフォーム事業 [予算額 0 千円 (前年度比 0 千円)] 【H25 年度～】 県内 49 の支援機関で構成される事業者支援のための連携体「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整を行うとともに、連絡協議会を年 1 回程度主催する。 併せて、国の中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」の専門家派遣申請、専門家登録のための推薦等、事業者及び専門家等から当センターに随時寄せられる依頼事項に対応する。</p> <p>2 よろず支援拠点設置事業 [予算額 49,955 千円 (前年度比 7 千円増加)] 【H26 年度～】 中小企業・小規模事業者の経営支援体制の更なる強化に向けて「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた以下の支援を行うほか、県内の支援機関の支援能力の向上や中小企業等の経営力向上、売上拡大等に向けたセミナー等を開催する。 ① 既存の支援機関では十分に解決できない相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」を行い、その案件のフォローアップを実施する。 ② 事業者の課題・ニーズに応じて「適切なチームを編成」し、支援を行う。この支援チーム編成のため複数の支援機関、公的機関、企業 OB の「支援専門家」や大学、大企業等との事業連携の相手先との調整を実施する。</p>	計画		第 1 四半期	相談対応 80 件	第 2 四半期	相談対応 90 件	第 3 四半期	相談対応 70 件	第 4 四半期	相談対応 60 件	<p>I 総合支援事業 [予算額 129,388 千円 (前年度比 29,017 千円増加)] 本県における中核的支援機関として、震災からの復興、経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出、経営再建、事業承継など県内の中小企業者が抱えている幅広い経営課題の解決を支援するため、相談窓口の設置、出張相談の実施、特定課題の解決に必要な専門家の派遣、知財支援、企業人材育成支援等を行う。また、これらの支援ツールの利用促進を図るため、国・県の施策、県内企業の先進的な取り組み、センターの活動内容等を県内外の企業・関係機関に広く情報発信する。 併せて、県北地域の産業活性化を図るため、岩手県県北広域振興局等と連携して各種事業を展開する。</p> <p>1 総合相談事業 (窓口相談) [予算額 5,795 千円 (前年度比 1,529 千円減少)] 【S49 年度～】 職員及び専任の相談員による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組み及び中小企業者が取り組む経営革新、創業、事業再建、ビジネスプラン策定、販路開拓、新商品・新サービスの事業化等の様々な課題解決について支援する。 イ) 事業計画目標値 年間 180 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1220 651 2136 826"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>相談対応 45 件</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>相談対応 45 件</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>相談対応 45 件</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>相談対応 45 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (1) よろず支援拠点設置事業 [予算額 54,590 千円 (前年度比 4,635 千円増加)] 【H26 年度～】 中小企業・小規模事業者の経営支援体制の更なる強化に向けて「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた以下の支援を行うほか、県内の支援機関の支援能力の向上や中小企業等の経営力向上、売上拡大等に向けたセミナー等を開催する。 ① 既存の支援機関では十分に解決できない相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」を行い、その案件のフォローアップを実施する。 ② 事業者の課題・ニーズに応じて「適切なチームを編成」し、支援を行う。この支援チーム編成のため複数の支援機関、公的機関、企業 OB の「支援専門家」や大学、大企業等との事業連携の相手先</p>	計画		第 1 四半期	相談対応 45 件	第 2 四半期	相談対応 45 件	第 3 四半期	相談対応 45 件	第 4 四半期	相談対応 45 件
計画																					
第 1 四半期	相談対応 80 件																				
第 2 四半期	相談対応 90 件																				
第 3 四半期	相談対応 70 件																				
第 4 四半期	相談対応 60 件																				
計画																					
第 1 四半期	相談対応 45 件																				
第 2 四半期	相談対応 45 件																				
第 3 四半期	相談対応 45 件																				
第 4 四半期	相談対応 45 件																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画
<p>③支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として広く相談に応じるほか、相談内容によっては、的確な支援機関及び専門家の紹介等を行う。</p> <p>新 プロフェッショナル人材戦略拠点事業[予算額 11,981 千円] 【H27 年度～】 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行うほか、人材採用後のフォローアップを行う。 また、関係機関、団体等で構成する「岩手県プロフェッショナル人材戦略協議会」の開催により関係者間で情報を共有しながら連携した取組みを推進する。 イ) 岩手県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 1 回/年 ロ) プロフェッショナル人材の活用促進に向けた啓発セミナー 1 回/年</p> <p>3 情報提供事業 [予算額 7,881 千円 (前年度比 1,621 千円減少)] (1) 情報誌の発行等による情報提供 【S49 年度～】 当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を年 8 回、2,900 部発行するほか、図書・ビデオテープ・DVD 等の貸出を行う。また、利便性を考慮しビデオテープの DVD 移行を進める。 (2) ホームページからの情報発信 【H8 年度～】 「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。 イ) 事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。 ロ) スケジュール 発行月 10 日頃発行 (合併号は 25 日発行)</p> <p>4 専門家派遣事業 [予算額 865 千円 (前年度比 214 千円減少)] 【H12 年度～】 県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2 (経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3) を助成する。 イ) 事業計画目標値 のべ 13 回派遣</p>	<p>との調整を実施する。 ③ 支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として広く相談に応じるほか、相談内容によっては、的確な支援機関及び専門家の紹介等を行う。 (2) 地域プラットフォーム事業[予算額 0 千円 (前年度比同額)] 【H25 年度～】 県内 49 の支援機関で構成される事業者支援のための連携体「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整を行うとともに、連絡協議会を年 1 回程度主催する。 併せて、国の中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」の専門家派遣申請、専門家登録のための推薦等、事業者及び専門家等から当センターに随時寄せられる依頼事項に対応する。</p> <p>3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業[予算額 35,370 千円 (前年度比 23,389 千円 増加)] 【H27 年度～】 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため「岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに人材ビジネス会社とのマッチング等の支援を行うほか、人材採用後のフォローアップを行う。 また、関係機関、団体等で構成する「岩手県プロフェッショナル人材戦略協議会」の開催により関係者間で情報を共有しながら連携した取組みを推進する。 イ) 事業計画目標値 相談件数 70 件 ロ) 岩手県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 4 回/年 ハ) プロフェッショナル人材の活用促進に向けた啓発セミナー 2 回/年</p> <p>4 情報提供事業 [予算額 7,663 千円 (前年度比 218 千円減少)] (1) 情報誌の発行等による情報提供 【S49 年度～】 当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を年 10 回、2,800 部発行するほか、図書・DVD の貸出を行う。 (2) ホームページからの情報発信 【H8 年度～】 「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。 イ) 事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。 ロ) スケジュール 年 10 回発行</p> <p>5 専門家派遣事業 [予算額 829 千円 (前年度比 36 千円減少)] 【H12 年度～】 県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2 (経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3) を助成する。 イ) 事業計画目標値 のべ 13 回派遣 ロ) スケジュール 申請の都度随時処理</p>

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画		
5 知的財産支援事業 [予算額 12,994 千円 (前年度比 864 千円減少)]		
(1) 地域中小企業外国出願支援事業[予算額 12,994 千円 (前年度比 864 千円減少)]【H17 年度～】 特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は 8 企業で、1/2 を受益者負担とする。		
イ) 事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件		
ロ) スケジュール		
	計画	
第 1 四半期	公募	
第 2 四半期	第 1 回審査会開催	
第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催	
第 4 四半期	精算	
(2) 特許等取得活用支援事業 [予算額 0 千円 (前年度比 同額)]【H23 年度～】 一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。		
6 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 2,992 千円 (前年度比 227 千円減少)]【S48 年度～】 県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 7 コースの研修を実施する。		
講座名	対象	定員数
中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・後継者候補者	20 人
次世代リーダー養成講座	リーダー候補者	20 人
管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー	管理者、現場責任者	20 人
管理者のための生産管理セミナー	管理者、現場責任者	20 人
品質管理中級セミナー	管理者、現場責任者、実務担当者	20 人
品質管理基礎講座	実務担当者	20 人
工程改善基礎講座	実務担当者	20 人
合計		140 人
イ) 事業計画目標値 各講座を合計した定員充足率 100%以上		
ロ) スケジュール		
	計画	
第 1 四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座	
第 2 四半期	管理者のための生産管理セミナー、次世代リーダー養成講座、中堅管理者・後継者養成講座 (第 1 回)、品質管理中級	
第 3 四半期	中堅管理者・後継者養成講座 (第 2 回、第 3 回)、管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー	
第 4 四半期		

平成 28 年度事業計画		
6 知的財産支援事業		
(1) 地域中小企業外国出願支援事業[予算額 4,806 千円 (前年度比 8,188 千円減少)]【H17 年度～】 特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等の出願経費に対し、1/2 を補助する。		
イ) 事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件		
ロ) スケジュール		
	計画	
第 1 四半期	公募	
第 2 四半期	第 1 回審査会開催、採択	
第 3 四半期	公募、第 2 回審査会開催、採択	
第 4 四半期	精算事務	
(2) 特許等取得活用支援事業 [予算額 0 千円 (前年度比 0 千円)]【H23 年度～】 一般社団法人岩手県発明協会を代表機関として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターによるコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。		
7 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム事業 [予算額 3,359 千円 (前年度比 367 千円増加)] 県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 8 コースの研修を実施する。		
講座名	対象	定員数
中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・後継者候補者	20 人
次世代リーダー養成講座	リーダー候補者	20 人
管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー	管理者、現場責任者	20 人
管理者のための生産管理セミナー	管理者、現場責任者	20 人
品質管理中級セミナー	管理者、現場責任者、実務担当者	20 人
品質管理基礎講座	実務担当者	25 人
工程改善基礎講座	実務担当者	25 人
ISO9001 内部監査員養成講座	管理者、ISO 担当者・担当候補者	20 人
合計		170 人
イ) 事業計画目標値 各講座を合計した定員充足率 100%以上		
ロ) スケジュール		
	計画	
第 1 四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座	
第 2 四半期	管理者のための生産管理セミナー、次世代リーダー養成講座、中堅管理者・後継者養成講座 (第 1 回)、品質管理中級セミナー	
第 3 四半期	中堅管理者・後継者養成講座 (第 2 回、第 3 回)、管理者・リーダーのための原価管理とコストダウンセミナー、ISO9001 内部監査員養成講座	
第 4 四半期		

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>7 北いわて産業支援事業 [予算額 5,481 千円 (前年度比 213 千円減少)] 【H19 年度～】</p> <p>県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、首都圏での商談会の開催、及びアパレル見本市への出展を行なう。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北管内企業訪問回数 48 回 (48 日) ・商談会の開催 1 回 ・アパレル見本市への出展 1 回 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="203 485 1117 655"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (1 2 回)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (1 2 回)、商談会の開催</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (1 2 回)、アパレル見本市への出展</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (1 2 回)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)	第 2 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)、商談会の開催	第 3 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)、アパレル見本市への出展	第 4 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)	<p>8 北いわて産業支援事業 [予算額 4,875 千円 (前年度比 606 千円減少)] 【H19 年度～】</p> <p>県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、首都圏での商談会の開催、及びアパレル見本市への出展を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県北管内企業訪問等回数 48 回 (48 日) ・首都圏商談会の開催 1 回 ・アパレル見本市への出展 1 回 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1223 485 2136 655"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏商談会の開催</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)、アパレル見本市への出展</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>県北管内企業訪問 (12 回)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)	第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏商談会の開催	第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、アパレル見本市への出展	第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)
	計画																				
第 1 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)																				
第 2 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)、商談会の開催																				
第 3 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)、アパレル見本市への出展																				
第 4 四半期	県北管内企業訪問 (1 2 回)																				
	計画																				
第 1 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																				
第 2 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、首都圏商談会の開催																				
第 3 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)、アパレル見本市への出展																				
第 4 四半期	県北管内企業訪問 (12 回)																				
<p>8 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 900 千円 (前年度比 1,000 千円減少)] 【H25 年度～】</p> <p>本県における次世代経営者の交流を促進し、県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業・医療機器関連産業への企業グループによる参入を可能とする素地を形成することを目的として、若手中小企業経営者・次期経営者 (後継者) 等による異業種交流事業を実施する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 交流会への出席率: 企業からの参加者 50%、事務局 (センター職員) 70%</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="203 890 1117 1163"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>参加者募集 第 1 回交流会開催 (講演会等)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 2 回交流会開催 (企業見学会等) 第 3 回交流会開催 (//)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 4 回交流会開催 (県外視察又は企業見学会) 第 5 回交流会開催 (講演会等)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 6 回交流会開催 (まとめ等)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	参加者募集 第 1 回交流会開催 (講演会等)	第 2 四半期	第 2 回交流会開催 (企業見学会等) 第 3 回交流会開催 (//)	第 3 四半期	第 4 回交流会開催 (県外視察又は企業見学会) 第 5 回交流会開催 (講演会等)	第 4 四半期	第 6 回交流会開催 (まとめ等)	<p>9 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 551 千円 (前年度比 349 千円減少)] 【H25 年度～】</p> <p>本県における次世代経営者の交流を促進し、県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業・医療機器関連産業への企業グループによる参入を可能とする素地を形成することを目的として、若手中小企業経営者・次期経営者 (後継者) 等による異業種交流事業を実施する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 交流会への出席率: 企業からの参加者 50%、事務局 (センター職員) 70%</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1223 890 2136 1061"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 1 回交流会開催 (顔合せ、講演会等)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 2 回交流会開催 (企業見学会等)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 3 回交流会開催 (企業見学会等)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 4 回交流会開催 (まとめ等)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 1 回交流会開催 (顔合せ、講演会等)	第 2 四半期	第 2 回交流会開催 (企業見学会等)	第 3 四半期	第 3 回交流会開催 (企業見学会等)	第 4 四半期	第 4 回交流会開催 (まとめ等)
	計画																				
第 1 四半期	参加者募集 第 1 回交流会開催 (講演会等)																				
第 2 四半期	第 2 回交流会開催 (企業見学会等) 第 3 回交流会開催 (//)																				
第 3 四半期	第 4 回交流会開催 (県外視察又は企業見学会) 第 5 回交流会開催 (講演会等)																				
第 4 四半期	第 6 回交流会開催 (まとめ等)																				
	計画																				
第 1 四半期	第 1 回交流会開催 (顔合せ、講演会等)																				
第 2 四半期	第 2 回交流会開催 (企業見学会等)																				
第 3 四半期	第 3 回交流会開催 (企業見学会等)																				
第 4 四半期	第 4 回交流会開催 (まとめ等)																				
<p>9 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 11,979 千円 (前年度比 3,995 千円増加)] 【H24 年度～】</p> <p>東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再建計画の策定及び実行に取り組む被災中小企業者に対し、それぞれのニーズに応じて専門家を派遣する。</p> <p>また、新たに震災対応コーディネーターに替えて販路開拓プロモーター (仮称) を設置し、震災によって販路を喪失した被災中小企業者の本格復興を支援する。</p> <p>併せて、県と連携して他の支援機関との連絡調整や、情報共有化のための連絡会議を開催する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社 60 回</p>	<p>10 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 11,550 千円 (前年度比 429 千円減少)]</p> <p>(1) 震災復興専門家派遣事業 [予算額 1,992 千円 (前年度比 955 千円減少)] 【H24 年度～】</p> <p>東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再建計画の策定及び実行に取り組む被災中小企業者に対し、それぞれの経営課題に応じて専門家を派遣する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社 60 回</p> <p>(2) 販路開拓・マッチング支援事業 [予算額 9,558 千円 (前年度比 261 千円減少)] 【H27 年度～】</p> <p>販路開拓プロモーターを設置し、震災によって販路を喪失した被災中小企業者の本格復興を支援する。(平成 28 年度は新たに首都圏にも販路開拓プロモーターを設置し、コーディネート機能の強化を</p>																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画
	<p>図る。） 併せて、展示会・見本市等の出展料、商品PRのための販促グッズ（のぼり・半被・配布用パンフレット等）の製作費用等に対して助成を行い、販路拡大に取り組む被災中小企業者を支援する。</p>

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>II 新事業創出支援事業 [予算額 367,262 千円 (前年度比 65,937 千円増加)]</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する 2 つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農工商連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。</p> <p>また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。</p> <p>1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 167,226 千円 (前年度比 31,226 千円増加)] 【H20～29 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取り組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みへの支援を行う。</p> <p>(1) 起業・新事業活動支援事業</p> <p>創業者や中小企業等が、新事業、地域資源活用や経営革新のために行う市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>① 一般枠 (起業・新事業枠) 創業者・中小企業が取り組む起業・新事業に対して助成する。</p> <p>② 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。</p> <p>③ 経営革新枠 経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。</p> <p>④ 小規模事業者枠 従業員数 5 名以下の事業者が取り組む事業に対して助成する。</p> <p>(2) 中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>(3) 支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 54 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上</p> <p>ロ) スケジュール</p>	<p>II 新事業創出支援事業 [予算額 330,005 千円 (前年度比 37,257 千円減少)]</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する 2 つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農工商連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。</p> <p>また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。</p> <p>1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 164,460 千円 (前年度比 2,766 千円減少)] 【H20～29 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取り組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みへの支援を行う。</p> <p>(1) 起業・新事業活動支援事業</p> <p>創業者や中小企業等が、新事業、地域資源活用や経営革新のために行う市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>① 一般枠 (起業・新事業枠) 創業者・中小企業が取り組む起業・新事業に対して助成する。(申請者が若者・女性の場合には助成率を引き上げ)</p> <p>② 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。</p> <p>③ 経営革新枠 経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。</p> <p>④ 小規模事業者枠 従業員数 5 名以下の事業者が取り組む事業に対して助成する。</p> <p>(2) 中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。</p> <p>(3) 支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 56 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上</p> <p>ロ) スケジュール</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 22 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 24 回公募</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第 1 四半期	第 22 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択	第 3 四半期	第 24 回公募	第 4 四半期	第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 25 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 26 回公募 (最終公募) 第 26 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	計画		第 1 四半期	第 25 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 26 回公募 (最終公募) 第 26 回審査会、事業採択				
計画																					
第 1 四半期	第 22 回審査会、事業採択																				
第 2 四半期	第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択																				
第 3 四半期	第 24 回公募																				
第 4 四半期	第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募																				
計画																					
第 1 四半期	第 25 回審査会、事業採択																				
第 2 四半期	第 26 回公募 (最終公募) 第 26 回審査会、事業採択																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 102,264 千円(前年度比 30,264 千円増加)] 【H21～30 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(1) 起業・新事業活動等支援事業 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。</p> <p>(2) 支援機関による支援事業 起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 15 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="230 619 1117 861"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 19 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 20 回公募 第 20 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 21 回公募</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 21 回審査会、事業採択 第 22 回公募</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 19 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 20 回公募 第 20 回審査会、事業採択	第 3 四半期	第 21 回公募	第 4 四半期	第 21 回審査会、事業採択 第 22 回公募	<p>2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 71,050 千円(前年度比 31,214 千円減少)] 【H21～30 年度】</p> <p>中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(1) 起業・新事業活動等支援事業 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。</p> <p>(2) 支援機関による支援事業 起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 20 件 ・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1249 619 2136 861"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>第 22 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>第 24 回公募</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	第 22 回審査会、事業採択	第 2 四半期	第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択	第 3 四半期	第 24 回公募	第 4 四半期	第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募
	計画																				
第 1 四半期	第 19 回審査会、事業採択																				
第 2 四半期	第 20 回公募 第 20 回審査会、事業採択																				
第 3 四半期	第 21 回公募																				
第 4 四半期	第 21 回審査会、事業採択 第 22 回公募																				
	計画																				
第 1 四半期	第 22 回審査会、事業採択																				
第 2 四半期	第 23 回公募 第 23 回審査会、事業採択																				
第 3 四半期	第 24 回公募																				
第 4 四半期	第 24 回審査会、事業採択 第 25 回公募																				
<p>3 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 22,471 千円(前年度比 278 千円増加)]</p> <p>(1) 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 1,449 千円(前年度比 同額)] 【H20 年度～】</p> <p>盛岡南イオンにて試験販売スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としての試験販売スペースを提供する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 20 社</p> <p>ロ) スケジュール 4 月開始、申請の都度審査</p> <p>(2) 首都圏展示会出展支援事業[予算額 11,406 千円(前年度比 58 千円増加)] 【H23 年度～】</p> <p>全国的な首都圏商談会に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) いわて希望ファンド専門家派遣事業[予算額 2,155 千円(前年度比 680 千円減少)] 【H25 年度～】</p> <p>専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。また、いわて希望ファンドの活用を推進するため、中小企業の事業計画立案等の支援を行う。(84 日回、10/10)</p> <p>(4) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,153 千円(前年度比 6 千円増加)] 【H22 年度～】</p> <p>農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。</p>	<p>3 新事業・新分野進出支援事業 [予算額 22,756 千円(前年度比 285 千円増加)]</p> <p>(1) 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 1,482 千円(前年度比 33 千円増加)] 【H20 年度～】</p> <p>盛岡南イオンにて試験販売スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としての試験販売スペースを提供する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 20 社</p> <p>ロ) スケジュール 4 月開始、申請の都度審査</p> <p>(2) 首都圏展示会出展支援事業[予算額 11,460 千円(前年度比 54 千円増加)] 【H23 年度～】</p> <p>全国的な首都圏商談会に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) いわて希望ファンド専門家派遣事業[予算額 1,693 千円(前年度比 462 千円減少)] 【H25 年度～】</p> <p>専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。また、いわて希望ファンドの活用を推進するため、中小企業の事業計画立案等の支援を行う。(71 回、10/10)</p> <p>(4) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,156 千円(前年度比 3 千円増加)] 【H22 年度～】</p> <p>農商工連携(農林水産業と商業・工業間の産業間の連携)の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。</p>																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画
<p>(5) 農商工連携セミナー等開催事業[予算額 1,626 千円 (前年度比 576 千円増加)]【H23 年度～】 農商工連携による商品開発、販路開拓等に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー(事例発表、個別相談を含む。食品表示セミナー)を開催する。</p> <p>(6) 農商工連携専門家派遣事業[予算額 2,682 千円 (前年度比 318 千円増加)]【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 10 日回、10/10) また、いわて農商工連携ファンドの活用を推進するため、中小企業と農林漁業者のマッチング、連携のコーディネート、事業計画立案等の支援を行う。(48 日回、10/10)</p>	<p>(5) 農商工連携セミナー等開催事業[予算額 1,645 千円 (前年度比 19 千円増加)]【H23 年度～】 農商工連携による商品開発、販路開拓等に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナーの開催や食品表示の個別指導等を行なう。</p> <p>(6) 農商工連携専門家派遣事業[予算額 2,204 千円 (前年度比 478 千円減少)]【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 10 日回、10/10) また、いわて農商工連携ファンドの活用を推進するため、中小企業と農林漁業者のマッチング、連携のコーディネート、事業計画立案等の支援を行う。(36 日回、10/10)</p> <p>新 (7) 首都圏商談会開催事業 [予算額 1,116 千円]【平成 28 年度～】 首都圏のシェフ等と業務用食材を手掛ける県内事業者とのマッチング支援を行う他、共同で商材、食材を PR することで、参加事業者の横連携を促す。</p>
<p>4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [予算額 26,063 千円 (前年度比 253 千円減額)]</p> <p>(1) 情報提供事業 [予算額 440 千円 (前年度比 50 千円減額)]【S46 年度～】 「産業情報いわて」を通じて県産品の販路開拓につながる情報を提供するとともに、県内事業者を対象として販路開拓に関するセミナー等を開催する。</p> <p>(2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 14,506 千円 (前年度比 1,231 千円減少)]</p> <p>① 物産展【S46 年度～】 ア いわて特産品フェア 県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。 イ 岩手県の物産と観光展 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪圏における開催は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。 なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産物に運営業務を委託する。</p> <p>新 ② 販売会【H27 年度～】 百貨店以外の場所で開催される販売会等(概ね 10 社以上が参加可能なもの)についても、販売機会の確保・県産品の PR の観点から情報収集を進め、主催者と調整して随時開催を目指す。</p> <p>③ 商談会【H6 年度～】 県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産物と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。</p> <p>③ 見本市【S47 年度～】 ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。</p>	<p>4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [予算額 24,922 千円 (前年度比 1,141 千円減少)]</p> <p>(1) 情報提供事業 [予算額 670 千円 (前年度比 230 千円増加)]【S46 年度～】 新製品の情報や商談会・物産展の日程等を「産業情報いわて」において周知するほか、県内事業者の販路開拓につながるセミナー等を開催する。</p> <p>(2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 14,652 千円 (前年度比 146 千円増加)]</p> <p>① 物産展【S46 年度～】 ア いわて特産品フェア 県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。 イ 岩手県の物産と観光展 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪展は、再開出来るよう引き続き交渉を行う。 なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産物に運営業務を委託する予定。</p> <p>② 販売会【H27 年度～】 百貨店以外の場所で開催される販売会等(概ね 10 社以上が参加可能なもの)についても、販売機会の確保・県産品の PR の観点から情報収集を進め、主催者と調整して随時開催を目指す。</p> <p>③ 商談会【H6 年度～】 県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産物と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。</p> <p>④ 見本市【S47 年度～】 ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。</p>

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画		平成 28 年度事業計画																				
新	<p>イ 第80回インターナショナルギフトショー秋2015参加【H27年度～】 食料品・工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加する。</p> <p>ウ 首都圏展示会出展支援事業（食品）【再掲】 「首都圏展示会」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) 県産品普及向上事業 [予算額 3,950 千円 (前年度比 550 千円増加)]</p> <p>① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。</p> <p>② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産品の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>③ 県産品愛用運動【H14 年度～】 県産品の開発に必要なセミナーの開催、県産品の情報発信を駅等でを行うほか、情報発信ツールを製作する。</p> <p>(4) 物産販路管理費 [予算額 7,167 千円 (前年度比 478 千円増加)] 上記事業を実施するために要する職員等謝金・旅費、広告宣伝費及び印刷製本費等。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産産事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年 4 件 ・物産展、見本市等への伝統産産事業者の延べ出展者数 年間 10 社 ・物産販売上目標 145,000 千円 ・見本市引合件数 25 件 ・コンクール出品点数 200 点 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 1 四半期</td> <td>第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 8 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 2 四半期</td> <td>いわて食のマッチングフェア (8 月) いわて特産品コンクール (9 月予定) 第 80 回インターナショナルギフトショー秋 2015 参加 (9 月)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 3 四半期</td> <td>市町村産業まつり等助成 (通年) 県産品愛用ポスター等の作成 (11 月予定) いわて産直市開催 (12 月予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 4 四半期</td> <td>第 43 回岩手県の (物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) 首都圏展示会 第 45 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第 1 四半期	第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 8 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)	第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月) いわて特産品コンクール (9 月予定) 第 80 回インターナショナルギフトショー秋 2015 参加 (9 月)	第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年) 県産品愛用ポスター等の作成 (11 月予定) いわて産直市開催 (12 月予定)	第 4 四半期	第 43 回岩手県の (物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) 首都圏展示会 第 45 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)	<p>イ 首都圏展示会出展支援事業（食品）【再掲】 「首都圏展示会」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p> <p>(3) 県産品普及向上事業 [予算額 3,615 千円 (前年度比 335 千円減少)]</p> <p>① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。</p> <p>② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産品の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>③ 県産品愛用運動【H14 年度～】 物産展や商談会で活用できるツール（法被等）を製作する。</p> <p>(4) 物産販路管理費 [予算額 5,985 千円 (前年度比 1,182 千円減少)] 上記事業を実施するために要する職員等謝金・旅費、広告宣伝費及び印刷製本費等。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地場産産事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年 4 件 ・物産展、見本市等への伝統産産事業者の延べ出展者数 年間 10 社 ・物産販売上目標 145,000 千円 ・見本市引合件数 25 件 ・コンクール出品点数 220 点 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 1 四半期</td> <td>第 45 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 9 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 2 四半期</td> <td>いわて食のマッチングフェア (8 月) いわて特産品コンクール (9 月予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 3 四半期</td> <td>市町村産業まつり等助成 (通年) いわて産直市開催 (未定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 4 四半期</td> <td>第 44 回岩手県の (物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 46 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第 1 四半期	第 45 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 9 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)	第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月) いわて特産品コンクール (9 月予定)	第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年) いわて産直市開催 (未定)	第 4 四半期	第 44 回岩手県の (物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 46 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)
		計 画																				
第 1 四半期	第 44 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 8 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)																					
第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月) いわて特産品コンクール (9 月予定) 第 80 回インターナショナルギフトショー秋 2015 参加 (9 月)																					
第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年) 県産品愛用ポスター等の作成 (11 月予定) いわて産直市開催 (12 月予定)																					
第 4 四半期	第 43 回岩手県の (物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) 首都圏展示会 第 45 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)																					
	計 画																					
第 1 四半期	第 45 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (4 月) 第 9 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展) (6 月) いわての工芸品見本市 (6 月)																					
第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア (8 月) いわて特産品コンクール (9 月予定)																					
第 3 四半期	市町村産業まつり等助成 (通年) いわて産直市開催 (未定)																					
第 4 四半期	第 44 回岩手県の (物産と観光展 (名古屋丸栄展) (2 月予定) スーパーマーケット・トレードショー (2 月予定) 第 46 回岩手県の物産と観光展 (東京高島屋展) (3 月予定)																					

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画		平成 28 年度事業計画																			
<p>5 海外販路開拓事業 [予算額 49,238 千円 (前年度比 4,422 千円増加)]</p> <p>(1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 39,015 千円 (前年度比 1,085 千円増加)]【H17 年度～】 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。</p> <p>(2) 大連展示商談会 [予算額 900 千円 (前年度比 同額)]【H17 年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。</p> <p>(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 1,438 千円 (前年度比 398 千円減少)]【H23 年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源を PR し、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。</p> <p>(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 4,063 千円 (前年度比 1,363 千円増加)]【H24 年度～】 中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続するとともに、民間企業への販路開拓を図り、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。</p> <p>(5) 県産品海外販路開拓支援事業 [予算額 950 千円 (前年度比 同額)]【H22 年度～】 日本酒、加工食品を輸出重点品目として、中国の現地輸入業者等と連携し、日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓を図る。</p> <p>(6) 雲南省交流・連携推進事業 [予算額 2,372 千円 (前年度比 2,372 千円増加)]【H27 年度～】 雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業の一環として同省で開催される中国南アジア博覧会に出展し、本県の特産品や観光PRを通じて販路の開拓、観光客の誘致を促進する。</p> <p>(7) 中国誘客促進事業 [予算額 500 千円 (前年度比 同額)]【H24 年度～】 中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件 ・商談会の開催回数 年間 1 回 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 1 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会 (6 月開催予定) 中国誘客促進事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 2 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 3 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月実施予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 4 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会 (6 月開催予定) 中国誘客促進事業	第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理	第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月実施予定)	第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)	<p>5 海外販路開拓事業 [予算額 46,817 千円 (前年度比 2,421 千円減少)]</p> <p>(1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 37,732 千円 (前年度比 1,283 千円減少)]【H17 年度～】 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。</p> <p>(2) 大連展示商談会 [予算額 900 千円 (前年度比同額)]【H17 年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。</p> <p>(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 1,687 千円 (前年度比 249 千円増加)]【H23 年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源を PR し、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。</p> <p>(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 1,680 千円 (前年度比 2,383 千円減少)]【H24 年度～】 中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成に向けた定期的な交流を継続するとともに、民間企業への販路開拓を図り、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。</p> <p>(5) 県産品海外販路開拓支援事業 [予算額 1,335 千円 (前年度比 385 千円増加)]【H22 年度～】 県が輸出重点品目に位置づける日本酒や南部鉄器の輸出拡大に向けた日本酒試飲試食商談会の実施や工芸品展示会等への南部鉄器の出品等を通じて販路開拓、拡大を図る。</p> <p>(6) 雲南省交流・連携推進事業 [予算額 2,983 千円 (前年度比 611 千円増加)]【H27 年度～】 雲南省との連携協定に基づく地方政府間交流事業の一環として同省で開催される中国南アジア博覧会に出展し、本県の特産品や観光PRを通じて販路の開拓、観光客の誘致を促進する。</p> <p>(7) 中国誘客促進事業 [予算額 500 千円 (前年度比同額)]【H24 年度～】 中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件 ・商談会の開催回数 年間 1 回 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">計 画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第 1 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会 (6 月開催予定) 中国誘客促進事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 2 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 3 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月実施予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第 4 四半期</td> <td>岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会</td> </tr> </tbody> </table>		計 画	第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会 (6 月開催予定) 中国誘客促進事業	第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理	第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月実施予定)	第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会
	計 画																				
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会 (6 月開催予定) 中国誘客促進事業																				
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理																				
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月実施予定)																				
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会 (2 月開催予定)																				
	計 画																				
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国南アジア博覧会 (6 月開催予定) 中国誘客促進事業																				
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理																				
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月実施予定)																				
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会																				

新

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画						平成 28 年度事業計画					
<p>Ⅲ 金融支援事業 [予算額 6,408,560 千円 (前年度比 1,148,970 千円減少)]</p> <p>県内中小企業の景況は、東日本大震災の復旧・復興関連需要等幅広い業種において回復基調にあり、設備投資のニーズが継続されることが予想される。</p> <p>このような環境下において、当センターでは創業及び経営の革新等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。</p> <p>1 設備貸与事業 [予算額 1,560,817 千円 (前年度比 705,176 千円減少)] 【S45 年度～】</p> <p>岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業 (県単独事業)</p> <p>中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。</p>						<p>Ⅲ 金融支援事業 [予算額 5,114,319 千円 (前年度比 1,294,241 千円減少)]</p> <p>県内中小企業の景況は、東日本大震災の復興需要関連で落ち着きを見せている業種も見受けられるが、昨年度と同様、幅広い業種において設備投資のニーズが継続されることが予想される。</p> <p>このような環境下において、当センターでは創業及び経営の革新等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。</p> <p>1 設備貸与事業 [予算額 1,566,935 千円 (前年度比 6,118 千円増加)] 【S45 年度～】</p> <p>岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業 (県単独事業)</p> <p>中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含む)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。</p>					
貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内 (組合等は 7 年以内) (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年以内)					貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内 (組合等は 7 年以内) (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年以内)				
予算	1,560,817 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 60,817 千円)					予算	1,566,935 千円 (貸与額 1,500,000 千円 事業費 66,935 千円)				
利率(信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)	格付け割賦金利 (直近 3 期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5% (基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から 0.1%を優遇)					利率(信用リスクに応じた格付け割賦金利を設定)	格付け割賦金利 (直近 3 期分の決算書から収益性を表す指標より判定) 年 1.3%、1.5% (基準金利)、1.7% (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付け割賦金利から 0.1%を優遇)				
リース料 (月額)	・ 5 年=1.847%～1.867% ・ 7 年=1.370%～1.389%					リース料 (月額)	・ 5 年=1.847%～1.867% ・ 7 年=1.370%～1.389%				
貸与金額	1 企業 100 万円～2 億円					貸与金額	1 企業 100 万円～2 億円				
保証金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・ 中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果 (下請発注等) が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の 5% 					保証金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者、中小企業者、組合等、創業者が経営革新に取り組むための設備投資の場合は貸与額の 10% ・ 中小企業新事業活動促進法に基づく計画認定企業、中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業、農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業、いわて希望ファンド・農商工連携ファンド採択企業、自動車関連産業企業、県内企業への波及効果 (下請発注等) が認められる企業の設備投資の場合は貸与額の 5% 				
保証人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・ 経営者保証ガイドラインを適用 					保証人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・ 経営者保証ガイドラインを適用 				
(1) 事業目標及び実施計画						(1) 事業目標及び実施計画					
(単位: 千円)						(単位: 千円)					
区分	中期経営 計画目標	事業実施計画				区分	中期経営 計画目標	事業実施計画			
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
設備貸与事業	1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000	設備貸与事業	1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																								
<p>(2) 資金調達 資金調達は次のとおりとする。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="197 284 766 354"> <tr> <th>調達先</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>岩手県</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>(6) 債権管理 金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」は終了したが、いわて企業支援ネットワーク等企業再生のスキームが整備されたところである。 このような状況下において、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力を行い、また発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努める。 個別の回収方法等については、債権管理検討会を定期的に開催し協議し、案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。</p> <p>イ) 事業計画目標値 (平成 25 年度実績値) 未収率^注 6.48% 注) 未収率=(未収割賦設備+未収リース設備)÷[(正常割賦設備残高+正常リース設備残高)+(未収割賦設備+未収リース設備)]×100 ※ 設備貸与事業(国庫事業)と県単設備貸与事業の未収率の実績</p> <p>ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。</p>	調達先	予算額	岩手県	1,500,000	<p>(2) 資金調達 資金調達は次のとおりとする。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1218 284 1787 354"> <tr> <th>調達先</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>岩手県</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table> <p>(6) 債権管理 金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」は終了したが、いわて企業支援ネットワーク等企業再生のスキームが整備され、定期的に情報共有を行っているところである。 このような状況下において、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力を行い、また発生した未収債権については、定期的に訪問し状況を把握するとともに債権の回収に努める。 個別の回収方法等については、定期的に開催している債権管理検討会において協議し、案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。</p> <p>イ) 事業計画目標値 (平成 26 年度実績値) 未収率^注 4.97% 注) 未収率=(未収割賦設備+未収リース設備)÷[(正常割賦設備残高+正常リース設備残高)+(未収割賦設備+未収リース設備)]×100 ※ 県単設備貸与事業の未収率の実績</p> <p>ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。</p>	調達先	予算額	岩手県	1,500,000																
調達先	予算額																								
岩手県	1,500,000																								
調達先	予算額																								
岩手県	1,500,000																								
<p>2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [予算額 4,756,973 千円 (前年度比 353,634 千円減少)]【H23 年度～】</p> <p>中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。</p> <table border="1" data-bbox="197 1018 1115 1359"> <tr> <th>貸付期間</th> <td>据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内</td> </tr> <tr> <th>予 算</th> <td>4,756,973 千円 (貸付額 4,728,809 千円 事業費 28,164 千円) 注) 平成 23 年度～平成 26 年度貸付予算総額 16,400,000 千円 平成 24 年度～平成 26 年度貸付見込額 11,671,191 千円</td> </tr> <tr> <th>利 率</th> <td>無利息</td> </tr> <tr> <th>対 象 物 件</th> <td>資産計上される建物、構築物又は設備</td> </tr> <tr> <th>貸 付 金 額</th> <td>原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)</td> </tr> <tr> <th>保 証 人</th> <td>・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用</td> </tr> </table> <p>事業計画目標値 貸付先事業所の売上を被災前と比較して 70%まで回復する。</p>	貸付期間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内	予 算	4,756,973 千円 (貸付額 4,728,809 千円 事業費 28,164 千円) 注) 平成 23 年度～平成 26 年度貸付予算総額 16,400,000 千円 平成 24 年度～平成 26 年度貸付見込額 11,671,191 千円	利 率	無利息	対 象 物 件	資産計上される建物、構築物又は設備	貸 付 金 額	原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)	保 証 人	・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用	<p>2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [予算額 3,488,918 千円 (前年度比 1,268,055 千円減少)]【H23 年度～】</p> <p>中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。</p> <table border="1" data-bbox="1218 1018 2136 1359"> <tr> <th>貸付期間</th> <td>据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内</td> </tr> <tr> <th>予 算</th> <td>3,488,918 千円 (貸付額 3,470,315 千円 事業費 18,603 千円) 注) 平成 23 年度～平成 27 年度貸付予算総額 16,400,000 千円 平成 24 年度～平成 27 年度貸付見込額 12,929,685 千円</td> </tr> <tr> <th>利 率</th> <td>無利息</td> </tr> <tr> <th>対 象 物 件</th> <td>資産計上される建物、構築物又は設備</td> </tr> <tr> <th>貸 付 金 額</th> <td>原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)</td> </tr> <tr> <th>保 証 人</th> <td>・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用</td> </tr> </table> <p>事業計画目標値 震災前の売上を回復させた企業の割合を 65%以上とする。 (一度でも震災前の売上を上回った企業は回復させたとカウントする)</p>	貸付期間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内	予 算	3,488,918 千円 (貸付額 3,470,315 千円 事業費 18,603 千円) 注) 平成 23 年度～平成 27 年度貸付予算総額 16,400,000 千円 平成 24 年度～平成 27 年度貸付見込額 12,929,685 千円	利 率	無利息	対 象 物 件	資産計上される建物、構築物又は設備	貸 付 金 額	原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)	保 証 人	・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用
貸付期間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内																								
予 算	4,756,973 千円 (貸付額 4,728,809 千円 事業費 28,164 千円) 注) 平成 23 年度～平成 26 年度貸付予算総額 16,400,000 千円 平成 24 年度～平成 26 年度貸付見込額 11,671,191 千円																								
利 率	無利息																								
対 象 物 件	資産計上される建物、構築物又は設備																								
貸 付 金 額	原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)																								
保 証 人	・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用																								
貸付期間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内																								
予 算	3,488,918 千円 (貸付額 3,470,315 千円 事業費 18,603 千円) 注) 平成 23 年度～平成 27 年度貸付予算総額 16,400,000 千円 平成 24 年度～平成 27 年度貸付見込額 12,929,685 千円																								
利 率	無利息																								
対 象 物 件	資産計上される建物、構築物又は設備																								
貸 付 金 額	原則としてグループ補助認定事業費の 1/4 (但し、必要額の 1%又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要)																								
保 証 人	・法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無 ・経営者保証ガイドラインを適用																								

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画
<p>3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 80,760 千円 (前年度比 45,115 千円減少)] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫 (中小企業事業・国民生活事業) が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。</p> <p>ロ) スケジュール 1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。</p> <p>4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 10,010 千円 (前年度比 45,045 千円減少)] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。</p> <p>ロ) スケジュール 毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。</p>	<p>3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 48,456 千円 (前年度比 32,304 千円減少)] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫 (中小企業事業・国民生活事業) が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。</p> <p>ロ) スケジュール 1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。</p> <p>4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 10,010 千円 (前年度比 同額)] 【H23 年度～】</p> <p>東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。</p> <p>ロ) スケジュール 毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。</p>

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																
<p>IV 取引支援事業 [予算額 61,706 千円 (前年度比 2,937 千円減少)]</p> <p>我が国の経済は、国の経済対策や円高が是正されたことなどにより回復基調にあり、また、本県においては、鉱工業生産の下げ止まりや設備投資の高まりの動きに加え、原油価格の下落により燃料高騰への懸念が薄れるなど、景気は回復しつつあることから、県内ものづくり中小企業の取引拡大への期待は高い。</p> <p>このため、これまで以上に受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注の拡大を図るとともに、県内や首都圏で商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。</p> <p>業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。</p> <p>[取引支援事業全体目標値]</p> <table border="1" data-bbox="152 568 1115 740"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標件数・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①あっせん紹介件数</td> <td>800 件</td> </tr> <tr> <td>②取引成立件数</td> <td>80 件 (分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 47 件)</td> </tr> <tr> <td>③取引成立当初受注額</td> <td>120,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 取引支援事業 [予算額 15,625 千円 (前年度比 2,829 千円減少)] 【S47 年度～】</p> <p>(1) 県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し県外発注動向調査を 4 回 (10,000 社) 実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(2) 県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(3) 県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。</p> <p>(4) 受発注情報等の広報 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。</p> <p>(5) 受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。</p> <p>(6) 商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会 (北上市を予定)、北東北 3 県合同商談会 (東京都) を開催する。</p>	項目	目標件数・金額	①あっせん紹介件数	800 件	②取引成立件数	80 件 (分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 47 件)	③取引成立当初受注額	120,000 千円	<p>IV 取引支援事業 [予算額 81,631 千円 (前年度比 19,925 千円増加)]</p> <p>我が国の経済は、国の経済対策や円高が是正されたことなどにより回復基調にあり、また、本県においては、鉱工業生産の下げ止まりや設備投資の高まりの動きに加え、原油価格の下落により燃料高騰への懸念が薄れるなど、景気は回復しつつあることから、県内ものづくり中小企業の取引拡大への期待は高い。</p> <p>このため、これまで以上に受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注の拡大を図るとともに、県内や首都圏で商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。</p> <p>業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。</p> <p>[取引支援事業全体目標値]</p> <table border="1" data-bbox="1171 568 2134 740"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標件数・金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①あっせん紹介件数</td> <td>800 件</td> </tr> <tr> <td>②取引成立件数</td> <td>80 件 (分野別内訳：自動車 5 件、半導体 6 件、医療機器 4 件、情報 10 件、展示会出展 5 件、その他受発注支援 50 件)</td> </tr> <tr> <td>③取引成立当初受注額</td> <td>120,000 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 取引支援事業 [予算額 12,334 千円 (前年度比 3,291 千円減少)] 【S47 年度～】</p> <p>(1) 県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し県外発注動向調査を 3 回 (9,000 社) 実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(2) 県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。</p> <p>(3) 県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。</p> <p>(4) 受発注情報等の広報 「下請取引条件調査」・「外注ニーズ調査」を実施し、結果等を「受発注情報」と併せてセンターホームページに掲載し提供を行う。</p> <p>(5) 受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。</p> <p>(6) 商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会 (北上市を予定)、北東北 3 県合同商談会 (東京都) を開催する。</p>	項目	目標件数・金額	①あっせん紹介件数	800 件	②取引成立件数	80 件 (分野別内訳：自動車 5 件、半導体 6 件、医療機器 4 件、情報 10 件、展示会出展 5 件、その他受発注支援 50 件)	③取引成立当初受注額	120,000 千円
項目	目標件数・金額																
①あっせん紹介件数	800 件																
②取引成立件数	80 件 (分野別内訳：自動車 5 件、半導体 5 件、医療機器 3 件、情報 10 件、展示会出展 10 件、その他受発注支援 47 件)																
③取引成立当初受注額	120,000 千円																
項目	目標件数・金額																
①あっせん紹介件数	800 件																
②取引成立件数	80 件 (分野別内訳：自動車 5 件、半導体 6 件、医療機器 4 件、情報 10 件、展示会出展 5 件、その他受発注支援 50 件)																
③取引成立当初受注額	120,000 千円																

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>(7) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。</p> <p>(8) 企業ガイドの作成 (改訂)</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外企業発注開拓 200 社 ・県内企業発注開拓 100 社 ・県内企業巡回 300 社 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="203 485 1117 782"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業巡回 (通年) 県外発注動向調査実施 (第 1 回: ソフト)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 2、3 回: 繊維、一般)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>いわて商談会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>新規発注動向調査実施 (第 4 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	企業巡回 (通年) 県外発注動向調査実施 (第 1 回: ソフト)	第 2 四半期	3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 2、3 回: 繊維、一般)	第 3 四半期	いわて商談会開催	第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 4 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施	<p>(7) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外企業発注開拓 200 社 ・県内企業発注開拓 100 社 ・県内企業巡回 300 社 <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1220 485 2134 782"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業巡回 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 1、2 回: 繊維、一般)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>いわて商談会開催</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>新規発注動向調査実施 (第 3 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	企業巡回 (通年)	第 2 四半期	3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 1、2 回: 繊維、一般)	第 3 四半期	いわて商談会開催	第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 3 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施
	計画																				
第 1 四半期	企業巡回 (通年) 県外発注動向調査実施 (第 1 回: ソフト)																				
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 2、3 回: 繊維、一般)																				
第 3 四半期	いわて商談会開催																				
第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 4 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施																				
	計画																				
第 1 四半期	企業巡回 (通年)																				
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 県外発注動向調査実施 (第 1、2 回: 繊維、一般)																				
第 3 四半期	いわて商談会開催																				
第 4 四半期	新規発注動向調査実施 (第 3 回: 一般) 外注ニーズ調査実施登録勸奨実施																				
<p>2 自動車関連産業創出支援事業 [予算額 10,160 千円 (前年度比 1,380 減少)] 【H15 年度～】</p> <p>(1) 自動車関連技術展示商談会への開催支援 自動車メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会」「青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催 (支援) する。</p> <p>(2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。</p> <p>(3) ガイドブックの増刷による県内企業 PR 自動車関連企業ガイドを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="203 1302 1117 1453"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>ガイドブックの作成 (増刷) 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー運営支援</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会運営支援</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	ガイドブックの作成 (増刷) 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)	第 2 四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー運営支援	第 3 四半期		第 4 四半期	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会運営支援	<p>2 自動車関連産業創出支援事業 [予算額 10,829 千円 (前年度比 669 千円増加)] 【H15 年度～】</p> <p>(1) 自動車関連技術展示商談会への開催支援 自動車メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 (刈谷)」「青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 (ダイハツ)」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催 (支援) する。</p> <p>(2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援 県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。</p> <p>(3) ガイドブックの改定による県内企業 PR 自動車関連企業ガイドを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1220 1302 2134 1453"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>ガイドブックの作成</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 (ダイハツ) 運営支援</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 (刈谷) 運営支援</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)	第 2 四半期	ガイドブックの作成	第 3 四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 (ダイハツ) 運営支援	第 4 四半期	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 (刈谷) 運営支援
	計画																				
第 1 四半期	ガイドブックの作成 (増刷) 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)																				
第 2 四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 in デンソー運営支援																				
第 3 四半期																					
第 4 四半期	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会運営支援																				
	計画																				
第 1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋 (通年)																				
第 2 四半期	ガイドブックの作成																				
第 3 四半期	青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会 (ダイハツ) 運営支援																				
第 4 四半期	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 (刈谷) 運営支援																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,066 千円 (前年度比 同額)] 【H19 年度～】</p> <p>(1) 半導体関連展示商談会への出展支援 半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2015」及びメカトロニック関連の大規模国際展示会「第 45 回インターネブコン ジャパン」に係る機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。</p> <p>(2) メンテナンス研究会の活動支援 県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体質強化・技術力向上を支援する。</p> <p>(3) コーディネーターによる支援 県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="197 667 1115 941"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>「セミコンジャパン 2015」出展企業募集</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>「セミコンジャパン 2015」出展企業への出展支援・フォローアップ 「第 45 回インターネブコン ジャパン」出展企業募集</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>「第 45 回インターネブコン ジャパン」出展企業への出展支援・フォローアップ</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)	第 2 四半期	「セミコンジャパン 2015」出展企業募集	第 3 四半期	「セミコンジャパン 2015」出展企業への出展支援・フォローアップ 「第 45 回インターネブコン ジャパン」出展企業募集	第 4 四半期	「第 45 回インターネブコン ジャパン」出展企業への出展支援・フォローアップ	<p>3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 2,144 千円 (前年度比 1,078 千円増加)] 【H19 年度～】</p> <p>(1) 半導体関連展示商談会への出展支援 半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2016」に係る機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。</p> <p>(2) いわて半導体関連産業集積促進協議会 (I-SEP) の活動支援 I-SEP が立ち上げた「取引拡大部会」「連携交流部会」活動を通じて、I-SEP 会員企業の技術力向上や新分野参入への取組み支援をする。</p> <p>(3) コーディネーターによる支援 県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 6 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1218 667 2136 906"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>「セミコンジャパン 2016」出展企業募集</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>「セミコンジャパン 2016」出展企業への出展支援・フォローアップ</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	計画		第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)	第 2 四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業募集	第 3 四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業への出展支援・フォローアップ	第 4 四半期	
計画																					
第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)																				
第 2 四半期	「セミコンジャパン 2015」出展企業募集																				
第 3 四半期	「セミコンジャパン 2015」出展企業への出展支援・フォローアップ 「第 45 回インターネブコン ジャパン」出展企業募集																				
第 4 四半期	「第 45 回インターネブコン ジャパン」出展企業への出展支援・フォローアップ																				
計画																					
第 1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援 (技術的助言等) (通年)																				
第 2 四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業募集																				
第 3 四半期	「セミコンジャパン 2016」出展企業への出展支援・フォローアップ																				
第 4 四半期																					
<p>4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 11,094 千円 (前年度比 993 千円減少)] 【H20 年度～】</p> <p>岩手県医療機器関連産業振興戦略 (県策定中) に基づき、県等関係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。</p> <p>(1) 医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会 (「MEDTEC」)、「メディカルショージャパン EXPO」)、「メディカルソリューション福島」への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。</p> <p>(2) 医療機器コーディネーターによるコーディネート活動 医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。</p> <p>(3) いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。なお、1 回を医機連とのビジネスマッチング会として開催する。</p>	<p>4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 14,583 千円 (前年度比 3,489 千円増加)] 【H20 年度～】</p> <p>岩手県医療機器関連産業振興戦略第 2 期に基づき、県等関係機関と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。</p> <p>(1) 医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会 (「MEDTEC」)、「メディカルショージャパン EXPO」)、「メディカルソリューション福島」)、「国際福祉機器展」)への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。</p> <p>(2) 医療機器コーディネーターによるコーディネート活動 医療機器コーディネーターを配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。</p> <p>(3) いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。</p>																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画		平成 28 年度事業計画																					
<p>(4) 医療現場のニーズ把握 県等関係機関と連携して医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。</p> <p>(5) 医療・福祉機器等開発可能性調査事業 いわて医療機器事業化研究会会員による互いの保有技術を基にした医療・福祉機器等の開発のための連携した取組みを支援し、製品化のための大型補助金（競争的資金）の獲得を後押しする。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/22-24、メディアテクノロジージャパン EXPO5/28-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>展示会出展（メディアクリエーション福島 10/29-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回） （医機連とのビジネスマッチング会）</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催</p>		計画		第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/22-24、メディアテクノロジージャパン EXPO5/28-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）	第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）	第 3 四半期	展示会出展（メディアクリエーション福島 10/29-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回） （医機連とのビジネスマッチング会）	第 4 四半期		<p>(4) 医療現場のニーズ把握 県等関係機関と連携して医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。</p> <p>(5) 医療福祉機器等開発可能性調査事業 いわて医療機器事業化研究会会員による互いの保有技術を基にした医療・福祉機器等の開発のための連携した取組みを支援し、製品化のための大型補助金（競争的資金）の獲得を後押しする。</p> <p>(6) 医療機器関連産業取引促進事業 首都圏に拠点を置く専門家を配置し、医療機器関連メーカー等へのアプローチを行い、ビジネスマッチング、商談会等に繋げる。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 4 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC（4 月）、メディアテクノロジージャパン EXPO（6 月）） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>展示会出展（国際福祉機器展（10 月）メディアクリエーション福島（11 月））</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）</td> </tr> </tbody> </table>		計画		第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC（4 月）、メディアテクノロジージャパン EXPO（6 月）） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）	第 2 四半期		第 3 四半期	展示会出展（国際福祉機器展（10 月）メディアクリエーション福島（11 月））	第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）
計画																							
第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/22-24、メディアテクノロジージャパン EXPO5/28-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）																						
第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）																						
第 3 四半期	展示会出展（メディアクリエーション福島 10/29-30） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回） （医機連とのビジネスマッチング会）																						
第 4 四半期																							
計画																							
第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC（4 月）、メディアテクノロジージャパン EXPO（6 月）） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）																						
第 2 四半期																							
第 3 四半期	展示会出展（国際福祉機器展（10 月）メディアクリエーション福島（11 月））																						
第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）																						
<p>5 加速器関連産業参入支援事業 [予算額 8,378 千円（前年度比 3,157 千円増加）] 【H27 年度～】</p> <p>(1) 県内企業参入等促進支援事業 【H27 年度～】 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、科学・技術コーディネーターやサブコーディネーターを配置し、地元ものづくり企業による研究会の運営や KEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組みを行うなど、加速器関連産業への参入を支援する。</p> <p>(2) 加速器関連産業参入試作・評価等助成事業 【平成 27 年度～】 KEK や大手加速器関連企業などとの取引の際に必要となる加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成し、加速器関連産業への参入を支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 なし ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td rowspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 科学・技術コーディネーター及びサブコーディネーターの配置 研究会の開催（総会、加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 県外企業調査（加速器関連企業等のニーズ調査、視察会） KEK 一般入札案件の調査、情報提供、県内企業マッチング（随時） 研究会分科会の開催（KEK 研究者ニーズ調査、視察会、試作開発） </td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>研究会分科会の開催（KEK 及び加速器関連企業を対象としたミニ展示商談会開催）</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>研究会の開催（加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 企業マッチング（KEK 及び加速器関連企業等の県内ものづくり企業視察会の開催）</td> </tr> </tbody> </table>		計画		第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> 科学・技術コーディネーター及びサブコーディネーターの配置 研究会の開催（総会、加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 県外企業調査（加速器関連企業等のニーズ調査、視察会） KEK 一般入札案件の調査、情報提供、県内企業マッチング（随時） 研究会分科会の開催（KEK 研究者ニーズ調査、視察会、試作開発） 	第 2 四半期	第 3 四半期	研究会分科会の開催（KEK 及び加速器関連企業を対象としたミニ展示商談会開催）	第 4 四半期	研究会の開催（加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 企業マッチング（KEK 及び加速器関連企業等の県内ものづくり企業視察会の開催）	<p>5 加速器関連産業参入促進支援事業 [予算額 8,852 千円（前年度比 474 千円増加）] 【H27 年度～】</p> <p>(1) 県内企業参入等促進支援事業 【H27 年度～】 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、ILC・産学連携コーディネーターや科学・技術コーディネーターやを配置し、地元ものづくり企業による研究会の運営や KEK、大手加速器関連企業などとの取引マッチング等の取組みを行うなど、加速器関連産業への参入を支援する。</p> <p>(2) 加速器関連機器等試作・開発支援事業 【平成 27 年度～】 KEK や大手加速器関連企業などとの取引の際に必要となる加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成し、加速器関連産業への参入を支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 試作開発補助 4 件 ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td rowspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ILC・産学連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置 研究会の開催（総会、加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 県外企業調査（加速器関連企業等のニーズ調査） KEK 研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング（随時） 研究会勉強会の開催（KEK 研究者ニーズ調査、試作開発） </td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>研究会の開催（加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等）</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>企業マッチング（KEK 及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング）</td> </tr> </tbody> </table>		計画		第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ILC・産学連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置 研究会の開催（総会、加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 県外企業調査（加速器関連企業等のニーズ調査） KEK 研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング（随時） 研究会勉強会の開催（KEK 研究者ニーズ調査、試作開発） 	第 2 四半期	第 3 四半期	研究会の開催（加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等）	第 4 四半期	企業マッチング（KEK 及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング）		
計画																							
第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> 科学・技術コーディネーター及びサブコーディネーターの配置 研究会の開催（総会、加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 県外企業調査（加速器関連企業等のニーズ調査、視察会） KEK 一般入札案件の調査、情報提供、県内企業マッチング（随時） 研究会分科会の開催（KEK 研究者ニーズ調査、視察会、試作開発） 																						
第 2 四半期																							
第 3 四半期	研究会分科会の開催（KEK 及び加速器関連企業を対象としたミニ展示商談会開催）																						
第 4 四半期	研究会の開催（加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 企業マッチング（KEK 及び加速器関連企業等の県内ものづくり企業視察会の開催）																						
計画																							
第 1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ILC・産学連携コーディネーター及び科学・技術コーディネーターの配置 研究会の開催（総会、加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等） 県外企業調査（加速器関連企業等のニーズ調査） KEK 研究者等の試作ニーズ調査、情報提供、県内企業マッチング（随時） 研究会勉強会の開催（KEK 研究者ニーズ調査、試作開発） 																						
第 2 四半期																							
第 3 四半期	研究会の開催（加速器関連参入セミナー講師：KEK、加速器企業等）																						
第 4 四半期	企業マッチング（KEK 及び加速器関連企業等のニーズと県内ものづくり企業とのマッチング）																						

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>6 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 4,554 千円 (前年度比 108 千円減少)] 【H18 年度～】</p> <p>本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外 (主として首都圏) I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。</p> <p>(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進</p> <p>県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。</p> <p>(2) マッチング交流会の開催</p> <p>県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会 (協業交流会) を年間 2 回開催する。</p> <p>(3) 組込み総合技術展 (ET2015) 等への出展支援</p> <p>東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展 (ET2015) に対して、関係機関と連携のうえ出展し、県内情報関連企業への出展補助を行う。また、関係団体が行う出張展示会等へも参画し、新規取引先開拓の支援を行う。</p> <p>(4) いわて組込み技術研究会の開催</p> <p>いわて組込み技術研究会を年間 3 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。</p> <p>(5) 情報関連企業新規取引支援事業 【H25 年度～】</p> <p>単 県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を、首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社への情報関連開発業務の持ち帰りや自社の技術強化を目的とする戦略的な活動等を支援する。</p>	<p>6 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算 3,518 千円 (前年度比 1,036 千円減少)] 【H18 年度～】</p> <p>本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外 (主として首都圏) I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。</p> <p>(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進</p> <p>県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。</p> <p>(2) マッチング交流会の開催</p> <p>県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会 (協業交流会) を年間 1 回開催する。</p> <p>(3) 組込み総合技術展 (ET2016) 等への出展支援</p> <p>東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展 (ET2016) に対して、関係機関と連携のうえ出展し、県内情報関連企業への出展補助を行う。また、上述以外のソフトウェア展示会への出展補助も実施する。これ以外に、関係団体が行う商談会等への参加支援を行う。</p> <p>(4) いわて組込み技術研究会の開催</p> <p>いわて組込み技術研究会を年間 3 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。</p> <p>(5) 情報関連企業新規取引支援事業 【H25 年度～】</p> <p>単 県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を、首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社への情報関連開発業務の持ち帰りや自社の技術強化を目的とする戦略的な活動等を支援する。</p>																				
<p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件</p> <p>ロ) スケジュール</p>	<p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件</p> <p>ロ) スケジュール</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓実施・企業巡回実施 (通年) 情報関連企業新規取引支援事業 (通年) 組込み総合技術展出展募集・確定</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>マッチング交流会 (第 1 回) 開催案内・参加企業確定 (県外企業 6 社程度) いわて組込み技術研究会開催 (第 1 回)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>マッチング交流会開催 (第 1 回)・マッチング交流会 (第 2 回) 参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催 (第 2 回)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>マッチング交流会開催 (第 2 回) いわて組込み技術研究会開催 (第 3 回)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施 (通年) 情報関連企業新規取引支援事業 (通年) 組込み総合技術展出展募集・確定	第 2 四半期	マッチング交流会 (第 1 回) 開催案内・参加企業確定 (県外企業 6 社程度) いわて組込み技術研究会開催 (第 1 回)	第 3 四半期	マッチング交流会開催 (第 1 回)・マッチング交流会 (第 2 回) 参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催 (第 2 回)	第 4 四半期	マッチング交流会開催 (第 2 回) いわて組込み技術研究会開催 (第 3 回)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>発注開拓実施・企業巡回実施 (通年) 情報関連企業新規取引支援事業 (通年) 組込み総合技術展出展募集・確定</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>マッチング交流会開催案内・参加企業確定 (県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催 (第 1 回)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催 (第 2 回)</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>いわて組込み技術研究会開催 (第 3 回)</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施 (通年) 情報関連企業新規取引支援事業 (通年) 組込み総合技術展出展募集・確定	第 2 四半期	マッチング交流会開催案内・参加企業確定 (県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催 (第 1 回)	第 3 四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催 (第 2 回)	第 4 四半期	いわて組込み技術研究会開催 (第 3 回)
	計画																				
第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施 (通年) 情報関連企業新規取引支援事業 (通年) 組込み総合技術展出展募集・確定																				
第 2 四半期	マッチング交流会 (第 1 回) 開催案内・参加企業確定 (県外企業 6 社程度) いわて組込み技術研究会開催 (第 1 回)																				
第 3 四半期	マッチング交流会開催 (第 1 回)・マッチング交流会 (第 2 回) 参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催 (第 2 回)																				
第 4 四半期	マッチング交流会開催 (第 2 回) いわて組込み技術研究会開催 (第 3 回)																				
	計画																				
第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施 (通年) 情報関連企業新規取引支援事業 (通年) 組込み総合技術展出展募集・確定																				
第 2 四半期	マッチング交流会開催案内・参加企業確定 (県外企業 10 社程度) いわて組込み技術研究会開催 (第 1 回)																				
第 3 四半期	マッチング交流会開催 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催 (第 2 回)																				
第 4 四半期	いわて組込み技術研究会開催 (第 3 回)																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>7 工程改善指導事業 [予算額 自動車関連産業創出推進事業を含む]【H15 年度～】 工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。</p> <p>(1) 工程改善研修会 自動車・半導体関連産業等のものでづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会 (1 グループ 5 企業) を実施する。</p> <p>(2) 工程改善研修会 O B 会 工程改善研修会参加企業 (O B 会) のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。</p> <p>(3) 工程改善研修会個別指導 トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取り組み意欲を醸成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%以上 ・工程改善個別指導の実施 10 社 (工程改善研修会参画企業含む)</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="203 767 1117 975"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>工程改善研修会キックオフ、実施 (通年) 工程改善研修会個別指導の実施 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>工程改善研修会夏季セミナーの実施</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>工程改善研修会中間成果発表会の実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施 (通年) 工程改善研修会個別指導の実施 (通年)	第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施	第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施	第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集	<p>7 工程改善指導事業 [予算額 自動車関連産業創出推進事業を含む]【H15 年度～】 工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。</p> <p>(1) 工程改善研修会 自動車・半導体関連産業等のものでづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会 (1 グループ 5 企業) を実施する。</p> <p>(2) 工程改善研修会 O B 会 工程改善研修会参加企業 (O B 会) のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。</p> <p>(3) 工程改善研修会個別指導 トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取り組み意欲を醸成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 ・工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%以上 ・工程改善個別指導の実施 10 社 (工程改善研修会参画企業含む)</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1220 767 2134 975"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>工程改善研修会キックオフ、実施 (通年) 工程改善研修会個別指導の実施 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>工程改善研修会夏季セミナーの実施</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>工程改善研修会中間成果発表会の実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施 (通年) 工程改善研修会個別指導の実施 (通年)	第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施	第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施	第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集
	計画																				
第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施 (通年) 工程改善研修会個別指導の実施 (通年)																				
第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施																				
第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施																				
第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集																				
	計画																				
第 1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施 (通年) 工程改善研修会個別指導の実施 (通年)																				
第 2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施																				
第 3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施																				
第 4 四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集																				
<p>8 展示会出展事業 [予算額 10,829 千円 (前年度比 805 千円減少)]【H18 年度～】 自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。</p> <p>(1) 機械要素技術展共同出展事業 国内最大級の展示会として過去 18 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。</p> <p>(2) 専門展示会等出展費用助成事業 首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の全部または一部を助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件</p>	<p>8 展示会出展事業 [予算額 10,002 千円 (前年度比 827 千円減少)]【H18 年度～】 自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏等で開催される展示会等への出展を支援する。</p> <p>(1) 機械要素技術展共同出展事業 国内最大級の展示会として過去 19 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。</p> <p>(2) 専門展示会等出展費用助成事業 首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の一部を助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件</p>																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画		平成 28 年度事業計画	
ロ) スケジュール		ロ) スケジュール	
	計画		計画
第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展	第 1 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (前期) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定 (随時) 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ (通年) 機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展
第 2 四半期		第 2 四半期	
第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (後期)	第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集 (後期)
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討	第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討
		9 地域クラスター形成促進事業 [予算額 17,461 千円 (新規事業)] 新 県内地場企業の技術高度化や新技術開発の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地域の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築による「地域クラスター」の形成を図る。 (1) 中核的企業参入勉強会 県内地場企業を対象として、中核的企業との取引に取り組もうとする企業に対し、中核的企業による工場見学会や、先進事例を学ぶセミナーを実施する。 (2) コーディネーターの設置 中核的企業支援戦略に向けた情報収集、戦略策定支援を行うコーディネーターを委嘱する。 イ) 事業計画目標値 ・セミナー開催 2 回 ・セミナー参加企業数 (のべ) 10 社 ロ) スケジュール	
			計画
		第 1 四半期	地域クラスター推進会議設置 (県)
		第 2 四半期	地域クラスター推進チーム設置
		第 3 四半期	先進事例セミナーの開催
		第 4 四半期	中核的企業による工場見学会の開催
		10 県内企業海外展開支援事業 [予算額 1,908 千円 (新規事業)] 新 単 海外取引を検討している企業、また現在展開を行っているが課題を抱える企業を支援し、県内企業の経営力や収益性の強化・事業継続への取組を支援する。 (1) 海外情報・動向調査 海外展開について関心のある企業、海外の製造業の動向に関心のある企業に対し、ものづくりに特化した海外視察ミッション団派遣事業の「東北ものづくり産業 ASEAN 展開支援事業」に参加を勧奨、参加企業に対し、事前学習や事後フォローを行う。	

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画										
	<p>(2) 海外進出企業調査・フォロー事業 中国へ展開している企業について、大連事務所が企業巡回を行い、現状調査と困りごとのヒアリングを行う。直近で対応可能なニーズが発生した場合には適宜、取引支援チームが対応する。その他新規開拓ニーズについては連携機関事業を紹介する。</p> <p>(3) 海外展開支援強化事業 支援側であるセンター職員が、海外展開支援のスキル向上を目的とし、適切な助言を行ったり、相談内容に応じて適切な支援機関・施策に繋ぐことができるよう、必要な知識と技術を習得する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 海外情報・動向調査事業 2社派遣 海外進出企業動向調査・フォロー事業 5社訪問 海外展開支援強化事業 (のべ) 3名受講</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1223 638 2136 842"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>海外情報・動向調査事業 海外進出企業調査・フォロー (通年)</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>「認定支援機関向け 海外展開支援研修」受講 (通年)</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>海外情報・動向調査事業</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	海外情報・動向調査事業 海外進出企業調査・フォロー (通年)	第2四半期	「認定支援機関向け 海外展開支援研修」受講 (通年)	第3四半期	海外情報・動向調査事業	第4四半期	
	計画										
第1四半期	海外情報・動向調査事業 海外進出企業調査・フォロー (通年)										
第2四半期	「認定支援機関向け 海外展開支援研修」受講 (通年)										
第3四半期	海外情報・動向調査事業										
第4四半期											

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>V 研究開発支援事業 [予算額 151,640 千円、変更後予算額 183,140 千円(前年度比 16,458 千円減少)]</p> <p>県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。</p>	<p>V 研究開発支援事業 [予算額 137,319 千円(前年度比 14,321 千円減少)]</p> <p>県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。</p>																				
<p>1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 15,196 千円(前年度比 5,539 千円減少)]</p> <p>産学連携コーディネーター及び事業化プロモーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。</p>	<p>1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 14,900 千円(前年度比 296 千円減少)]</p> <p>産学連携コーディネーター及び事業化プロモーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基盤開発</td> <td>セルスペクト(株) (株)アイカムス・ラボ、 (有)イグノス 名古屋大学</td> <td>H26～H27 年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発</td> <td>(株)ジュークス 岩手大学</td> <td>H26～H27 年度</td> </tr> </tbody> </table>	区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般	末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基盤開発	セルスペクト(株) (株)アイカムス・ラボ、 (有)イグノス 名古屋大学	H26～H27 年度	一般	燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発	(株)ジュークス 岩手大学	H26～H27 年度	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研究テーマ</th> <th>参画機関</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>ZnO 単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究</td> <td>錢谷産業(株) (株)ミクニ 岩手大学</td> <td>H27～H28 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>H28 一般枠新規 6,400 千円→5,700 千円(初年度) に減額 H28 新規採択件数(県全体) 3 件→2 件 に減少</p>	区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	一般	ZnO 単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究	錢谷産業(株) (株)ミクニ 岩手大学	H27～H28 年度
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																		
一般	末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基盤開発	セルスペクト(株) (株)アイカムス・ラボ、 (有)イグノス 名古屋大学	H26～H27 年度																		
一般	燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発	(株)ジュークス 岩手大学	H26～H27 年度																		
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間																		
一般	ZnO 単結晶基板の抵抗率制御と事業化技術の研究	錢谷産業(株) (株)ミクニ 岩手大学	H27～H28 年度																		
<p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募型研究事業支援件数 年 4 件(新規採択 2 件・継続プロジェクト 2 件) 	<p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募型研究事業支援件数 年 2 件(新規採択 1 件・継続プロジェクト 1 件) 																				
<p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>全体会議開催(通年)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>中間検査実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)	第 2 四半期	全体会議開催(通年)	第 3 四半期	中間検査実施	第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出	<p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 四半期</td> <td>企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)</td> </tr> <tr> <td>第 2 四半期</td> <td>全体会議開催(通年)</td> </tr> <tr> <td>第 3 四半期</td> <td>中間検査実施</td> </tr> <tr> <td>第 4 四半期</td> <td>確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第 1 四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)	第 2 四半期	全体会議開催(通年)	第 3 四半期	中間検査実施	第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出
	計画																				
第 1 四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)																				
第 2 四半期	全体会議開催(通年)																				
第 3 四半期	中間検査実施																				
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出																				
	計画																				
第 1 四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度:採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降:延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 いわて戦略的研究開発事業等事業化検討会(通年)																				
第 2 四半期	全体会議開催(通年)																				
第 3 四半期	中間検査実施																				
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出																				
<p>ハ) 産学官関係機関相互の連携</p> <p>採択課題の事業化促進や新規課題の発掘等について産学官関係機関が連携して取り組むため、県、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、JST 復興促進センター盛岡事務所、岩手県工業技術センターなどで構成するいわて戦略的研究開発事業等事業化検討会を年 6 回程度開催する。</p>	<p>ハ) 産学官関係機関相互の連携</p> <p>採択課題の事業化促進や新規課題の発掘等について産学官関係機関が連携して取り組むため、県、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、岩手県工業技術センターなどで構成するいわて戦略的研究開発事業等事業化検討会を年 4 回程度開催する。</p> <p>ニ) 産学官連携コーディネーター人材スキルアップ支援</p> <p>産学官連携コーディネーター活動に必要な知識とスキルを習得することを目的に、産業支援機関等視察会及び公開セミナー、目利き人材育成研修会を開催する。</p>																				

平成 28 年度事業計画

1の2 産学共同研究シーズ育成支援事業 [予算額 31,500 千円、平成 27 年度新規事業]

岩手県の次世代産業の育成につなげるため、研究シーズを有する県内外の大学等研究機関と県内企業等がそのシーズを評価・育成するために共同で行う試験研究を支援する。

補助区分	補助対象	補助率及び補助額
タイプⅠ (可能性評価タイプ)	県内外の大学等研究機関が有する研究シーズについて、県内企業等のニーズ対応に向けた可能性試験・評価を行うための試験研究	補助率：10/10 補助上限：1,500 千円
タイプⅡ (シーズ育成タイプ)	県内外の大学等研究機関が有する研究シーズについて、県内企業等における事業展開に向けたシーズ育成や実用性検証を行うための試験研究	補助率：9/10 補助上限：2,700 千円

イ) 事業計画目標値

- ・採択件数 15 件 (タイプⅠ 10 件・タイプⅡ 5 件)

ロ) スケジュール

計画	
第1 四半期	公募
第2 四半期	評価委員会開催 (採択)
第3 四半期	
第4 四半期	評価委員会開催 (成果の評価)

2 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 44,863 千円 (前年度比 29,752 千円減少)]

産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。

なお、平成 26 年度採択プロジェクトから本事業は、「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(補助事業)」に組み替えられている。

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般 (委託)	屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成型機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発	吉川化成㈱、新日鉄住金化学㈱、岩手大学	H25～H27 年度
小規模 (委託)	40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリー型ファイバーアレイの開発	㈱中原光電子研究所、岩手大学	H25～H27 年度
一般 (補助)	画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム	㈱アイカムス・ラボ、(有)イグノス、岩手大学	H26～H28 年度

2 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 52,496 千円 (前年度比 7,633 千円増加)]

産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。

なお、平成 26 年度採択プロジェクトから本事業は、「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(補助事業)」に組み替えられている。

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般 (補助)	画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム	㈱アイカムス・ラボ、(有)イグノス、岩手大学	H26～H28 年度
一般 (補助)	汎用電気ドリル向け小径吸塵コンクリートドリルビットの開発	ユニカ(株)、岩手大学	H27～H29 年度

平成 28 年度事業計画

イ) 事業計画目標値

- ・事業化件数 年 2 件
- ・公募型研究事業支援件数 年 4 件 (新規採択 1 件・継続プロジェクト 3 件)

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降: 延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成
第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年) 機器購入(通年)
第 3 四半期	中間検査実施
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 44,615 千円 (前年度比 9,781 千円減少)]

岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動を推進する。

(1) 各種会議等の開催

プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。

(2) 知のネットワーク構築事業

プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエイター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。

(主な事業)

① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズマッチングプロジェクトの実施

自動車部品メーカー等の生産現場の課題解決を切り口に、県内産学のシーズを紹介し共同研究・取引あっせん等を行い、産学官連携の促進を図る。

② いわてショーケースカープロジェクトの実施

平成 26 年度製作した「いわてショーケースカー」をもとに、新たな部品等への提案・研究開発品等の実用化に向けた研究会の設立と運営を行うほか、人材育成・展示会等への PR を行う。

③ 学生フォーミュラプロジェクト支援

一関工業高等専門学校、岩手大学及び岩手県立大学学生による「全日本学生フォーミュラ大会参加プロジェクトによる人材育成」(平成 25 年度センター単独予算事業)を引き続き支援する。

イ) 事業計画目標値

- ・事業化件数 年 2 件
- ・公募型研究事業支援件数 年 3 件 (新規採択 1 件・継続プロジェクト 2 件)

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度: 採択通知→交付申請書、交付決定通知書作成 2 年目以降: 延長許可→交付申請書、交付決定通知書作成
第 2 四半期	研究推進委員会開催(通年) 中間検査実施
第 3 四半期	
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 45,586 千円 (前年度比 971 千円増加)]

岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動を推進する。

(1) 各種会議等の開催

プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。

(2) 知のネットワーク構築事業

プロジェクトディレクターを中心に、サブプロジェクトディレクター、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエイター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。

(主な事業)

① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズマッチングプロジェクトの実施

自動車部品メーカー等の生産現場の課題解決や開発部門のニーズ解決を切り口に、県内産学のシーズを紹介し共同研究・共同開発、取引あっせん等を行い、産学官連携の促進を図る。

② いわてショーケースカープロジェクトの実施

平成 26 年度製作し、平成 27 年度バージョンアップした「いわてショーケースカー」をもとに、新たな部品等への提案・研究開発品等の実用化に向けた研究会の設立と運営を行うほか、車両を活用した人材育成や国際展示会等への出展及び PR (情報発信) を行う。

③ 学生フォーミュラプロジェクト支援

一関工業高等専門学校、岩手大学及び岩手県立大学学生による「全日本学生フォーミュラ大会参加プロジェクトによる人材育成」(平成 25 年度センター単独予算事業)は広報活動を中心に引き続き支援する。

単

平成 28 年度事業計画

④ 宮城県エリア等との連携
宮城県エリア等との連携担当を配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。

イ) 事業計画目標値

- ・ニーズ・シーズマッチングプロジェクトによる課題解決提案件数 3件 (1社当たり)
- ・いわてショーケースカーブプロジェクトによる研究会の設置件数 6件

ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	事業推進会議 ニーズ・シーズマッチングプロジェクト (通年) いわてショーケースカーブプロジェクト (通年) 学生フォーミュラプロジェクト (通年)
第2四半期	事業推進会議部会 (研究開発部会、人材育成部会、設備共用部会)
第3四半期	事業推進会議 事業推進会議部会 (研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会) 展示会出展
第4四半期	事業推進会議 イノベーション推進協議会、外部評価委員会 成果報告会

4 新素材・加工産業集積促進事業 [予算額 46,274 千円 (前年度当初比 2,899 千円減少)]

岩手県の「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の一環として、コバルト合金をはじめとする新素材や加工分野についての知見を拡げ、企業間連携を推進するとともに、製品化・事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組みを支援し、新素材の生産・加工産業の集積を図る。

(1) 事業化マネージャー等による支援

事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター、新分野開拓コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。

(2) 新素材・加工産業化研究会の開催

① 新素材・加工産業化研究会

「加工に係る専門的・学術的な講演」「新素材・加工分野企業による講演」「加工に係る治工具、装置の最新技術動向の紹介」の3テーマによる講演会を2回開催する。

② 企業ニーズを踏まえた分科会

研究会参画企業に共通する課題解決に向けた集合研修を「分科会」として開催する。「熱処理」

④ 宮城県エリア等との連携
宮城県エリア等との連携担当を配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。

イ) 事業計画目標値

- ・ニーズ・シーズマッチングプロジェクトによるマッチング支援件数 8件
- ・いわてショーケースカーブプロジェクトによる研究会の新規設置件数 (継続運営) 5件(4件)

ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	事業推進会議 人材育成部会・設備共用部会 研究開発部会 (毎月) ニーズ・シーズマッチングプロジェクト (通年) いわてショーケースカーブプロジェクト (通年) 学生フォーミュラプロジェクト (通年)
第2四半期	外部評価委員会
第3四半期	事業推進会議 人材育成部会・設備共用化部会 外部評価委員会
第4四半期	事業推進会議 イノベーション推進協議会、外部評価委員会 成果報告会 展示会出展 (オートモーティブワールド 2017)

4 高付加価値型ものづくり技術振興事業 [予算額 23,585 千円 (新規事業)]

新「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の取組や成果を踏まえ、自動車・半導体産業といたった県の戦略産業を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場の基盤技術企業群の技術力・開発力を支援し、戦略産業企業を含めたサプライチェーンの構築、競争力強化を図り、長期安定的な産業の集積を図る。

(1) 専門家による支援

技術・取引支援アドバイザー、地域人材コーディネーターを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。

(2) コンソーシアム型新事業創出支援

新分野・新事業進出のための企業間連携に対する、試作開発及びその評価分析について助成する。

(3) 大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催

大規模企業グループに対し、技術を紹介する展示商談会を開催し、企業の受注機会の拡大を図る。

(4) 展示会等出展支援

素材・加工・装置等で特色を持つ県内企業・企業体による専門展示会出展を支援する。

平成 28 年度事業計画

「めっき」「難削材加工」「溶接」の4テーマで研修会を開催する。

(3) 研究会参画企業支援事業

① 展示会等出展支援

コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして展示会に出展し、販路開拓支援を行う。

② 企業における試作開発支援

コバルト合金等の新素材・加工に関わる新製品開発や生産量拡大、品質向上を目的とした試作開発、評価による販路拡大を支援する。県内で加工・処理困難部門を県外他地域の企業に依頼製造し地域間連携による試作品を仕上げる。

③ 専門家派遣による企業への助言指導支援

研究会参画企業のコバルト合金等の新素材・加工等に関わる具体的な課題の解決に向けて、専門家派遣による助言・指導を行うことにより、企業の技術力・経営力向上を図る。

(4) 「新素材活用製品」事業化コンソーシアム構築事業【H27 年度】

様々な金属加工技術を持つ他地域との「企業交流見学会」の開催と情報共有により、企業間連携を推し進め、県内企業の特殊合金を用いた製品の事業化を加速する。

イ) 事業計画目標値

マッチング支援件数 5 件
 展示会への出展 6 社
 試作開発支援 6 件
 専門家派遣企業数 5 社

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣 (通年) ・ 試作開発等支援 (通年) ・ 事業化に向けた外部資金獲得 (～第2 四半期) ・ 分科会の開催 (～第4 四半期) ・ 他地域との連絡調整 (～第4 四半期) ・ 企業交流見学会開催 (～第2 四半期) ・ 各地域の研究会・加工技術セミナー情報を県内企業へ提供 (通年)
第2 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会出展 (～第4 四半期) ・ 研究会の開催 (～第4 四半期) ・ 企業への技術移転、マッチング支援 (～第4 四半期)
第3 四半期	
第4 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会の開催 ・ 事業実績の取りまとめ

(5) 認証取得支援

受注拡大・技術高度化に結びつく各種認証取得への企業の取組を支援する。

イ) 事業計画目標値

マッチング支援件数 5 件
 展示会への出展 6 社
 コンソーシアム型新事業創出支援 2 件

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による支援 (通年) ・ コンソーシアム型新事業創出支援 (通年) ・ 認証取得支援 (通年)
第2 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会出展 (～第4 四半期)
第3 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催
第4 四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実績の取りまとめ

平成 28 年度事業計画

単

5 研究開発事業化推進事業 [予算額 692 千円 (前年度比 13 千円増加)]

R S P 事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型) 事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。

イ) 事業計画目標値

終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	商標等知的財産の管理 (通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結
第 2 四半期	フォローアップ調査(通年)
第 3 四半期	
第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出

5 研究開発事業化推進事業 [予算額 752 千円 (前年度比 60 千円増加)]

R S P 事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型) 事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。

イ) 事業計画目標値

終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	商標等知的財産の管理 (通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結
第 2 四半期	フォローアップ調査(通年)
第 3 四半期	
第 4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																																																																																
<p>VI 管理運営事業 当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。</p> <p>1 理事会・評議員会 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。</p> <p>イ) 理事会スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>第1回（6月） 内容：平成26年度事業報告及び決算報告等</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>第4回（3月） 内容：平成28年度事業計画及び収支予算等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ) 評議員会スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>第1回（6月） 内容：平成26年度事業報告及び決算報告等</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>第2回（3月） 内容：平成28年度事業計画及び収支予算等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 監事監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>平成26年度決算監査</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>監事への内部監査報告①</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>監事への内部監査報告②</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 会計監査人監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>財務諸表項目の実証的検証</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>内部統制の検証①</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>内部統制の検証②</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	第1回（6月） 内容：平成26年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等	第3四半期	第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等	第4四半期	第4回（3月） 内容：平成28年度事業計画及び収支予算等		計画	第1四半期	第1回（6月） 内容：平成26年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	—	第3四半期	—	第4四半期	第2回（3月） 内容：平成28年度事業計画及び収支予算等		計画	第1四半期	平成26年度決算監査	第2四半期	監事への内部監査報告①	第3四半期	—	第4四半期	監事への内部監査報告②		計画	第1四半期	財務諸表項目の実証的検証	第2四半期	—	第3四半期	内部統制の検証①	第4四半期	内部統制の検証②	<p>VI 管理運営事業 当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。</p> <p>1 理事会・評議員会 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。</p> <p>イ) 理事会スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>第1回（6月） 内容：平成27年度事業報告及び決算報告等</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>第4回（3月） 内容：平成29年度事業計画及び収支予算等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ) 評議員会スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>第1回（6月） 内容：平成27年度事業報告及び決算報告等</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>第2回（3月） 内容：平成29年度事業計画及び収支予算等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 監事監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>平成27年度決算監査</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>監事への内部監査報告</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 会計監査人監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>財務諸表項目の実証的検証</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第3四半期</td> <td>内部統制の検証①</td> </tr> <tr> <td>第4四半期</td> <td>内部統制の検証②</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	第1回（6月） 内容：平成27年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等	第3四半期	第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等	第4四半期	第4回（3月） 内容：平成29年度事業計画及び収支予算等		計画	第1四半期	第1回（6月） 内容：平成27年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	—	第3四半期	—	第4四半期	第2回（3月） 内容：平成29年度事業計画及び収支予算等		計画	第1四半期	平成27年度決算監査	第2四半期	—	第3四半期	—	第4四半期	監事への内部監査報告		計画	第1四半期	財務諸表項目の実証的検証	第2四半期	—	第3四半期	内部統制の検証①	第4四半期	内部統制の検証②
	計画																																																																																
第1四半期	第1回（6月） 内容：平成26年度事業報告及び決算報告等																																																																																
第2四半期	第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等																																																																																
第3四半期	第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等																																																																																
第4四半期	第4回（3月） 内容：平成28年度事業計画及び収支予算等																																																																																
	計画																																																																																
第1四半期	第1回（6月） 内容：平成26年度事業報告及び決算報告等																																																																																
第2四半期	—																																																																																
第3四半期	—																																																																																
第4四半期	第2回（3月） 内容：平成28年度事業計画及び収支予算等																																																																																
	計画																																																																																
第1四半期	平成26年度決算監査																																																																																
第2四半期	監事への内部監査報告①																																																																																
第3四半期	—																																																																																
第4四半期	監事への内部監査報告②																																																																																
	計画																																																																																
第1四半期	財務諸表項目の実証的検証																																																																																
第2四半期	—																																																																																
第3四半期	内部統制の検証①																																																																																
第4四半期	内部統制の検証②																																																																																
	計画																																																																																
第1四半期	第1回（6月） 内容：平成27年度事業報告及び決算報告等																																																																																
第2四半期	第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等																																																																																
第3四半期	第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等																																																																																
第4四半期	第4回（3月） 内容：平成29年度事業計画及び収支予算等																																																																																
	計画																																																																																
第1四半期	第1回（6月） 内容：平成27年度事業報告及び決算報告等																																																																																
第2四半期	—																																																																																
第3四半期	—																																																																																
第4四半期	第2回（3月） 内容：平成29年度事業計画及び収支予算等																																																																																
	計画																																																																																
第1四半期	平成27年度決算監査																																																																																
第2四半期	—																																																																																
第3四半期	—																																																																																
第4四半期	監事への内部監査報告																																																																																
	計画																																																																																
第1四半期	財務諸表項目の実証的検証																																																																																
第2四半期	—																																																																																
第3四半期	内部統制の検証①																																																																																
第4四半期	内部統制の検証②																																																																																

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																				
<p>4 内部統制</p> <p>(1) 内部監査 公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象とし、センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。</p> <p>イ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="201 351 1115 590"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>第1回（7月） 技術振興基金運用益を活用した事業（前年度実施事業の評価を含む）</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>第2回（12月） 契約関係（センターが契約相手先に支払うもの）</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リスク管理 リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。</p> <p>(3) 規程等の整備 必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。</p> <p>5 資金調達及び設備投資</p> <p>(1) 借入の予定</p> <p>① 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入金額 5,193,208 千円 借入先 岩手県 期間 1年</p> <p>② 機械類貸与事業におけるつなぎ資金（年度末の県への返済金） 借入金額 5,478,474 千円 借入先 岩手銀行 期間 2日間</p> <p>(2) 設備投資の見込</p> <p>① サーバー機器更新 一式 5,000 千円 ファイナンス・リース ② 会計システム更新 一式 4,500 千円 ファイナンス・リース ③ 公用車 3台 5,000 千円 メンテナンス・リース及び自己資金</p>	計画		第1 四半期	—	第2 四半期	第1回（7月） 技術振興基金運用益を活用した事業（前年度実施事業の評価を含む）	第3 四半期	第2回（12月） 契約関係（センターが契約相手先に支払うもの）	第4 四半期	—	<p>4 内部統制</p> <p>(1) 内部監査 公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象とし、センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。</p> <p>イ) スケジュール</p> <table border="1" data-bbox="1220 351 2134 590"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>第1回（7月） 次世代モビリティイノベーション創出事業（ショーケースカー、学生フォーミュラ）</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>第2回（12月） 物産販路開拓（物産展、商談会、見本市、特産品コンクール）</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リスク管理 リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。</p> <p>(3) 規程等の整備 必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。</p> <p>5 資金調達及び設備投資</p> <p>(1) 借入の予定</p> <p>① 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入金額 5,818,201 千円 借入先 岩手県 期間 1年</p> <p>② 機械類貸与事業におけるつなぎ資金（年度末の県への返済金） 借入金額 5,818,201 千円 借入先 地元金融機関 期間 4日間</p> <p>(2) 設備投資の見込</p> <p>① 金融業務償還管理システム 一式 3,780 千円 自己資金</p>	計画		第1 四半期	—	第2 四半期	第1回（7月） 次世代モビリティイノベーション創出事業（ショーケースカー、学生フォーミュラ）	第3 四半期	第2回（12月） 物産販路開拓（物産展、商談会、見本市、特産品コンクール）	第4 四半期	—
計画																					
第1 四半期	—																				
第2 四半期	第1回（7月） 技術振興基金運用益を活用した事業（前年度実施事業の評価を含む）																				
第3 四半期	第2回（12月） 契約関係（センターが契約相手先に支払うもの）																				
第4 四半期	—																				
計画																					
第1 四半期	—																				
第2 四半期	第1回（7月） 次世代モビリティイノベーション創出事業（ショーケースカー、学生フォーミュラ）																				
第3 四半期	第2回（12月） 物産販路開拓（物産展、商談会、見本市、特産品コンクール）																				
第4 四半期	—																				

平成 28 年度事業計画

平成 27 年度事業計画	平成 28 年度事業計画																														
<p>6 その他</p> <p>(1) 県内企業サポート体制強化事業 県内産業振興の中核実施機関として集積される企業情報及び支援情報を一元的に管理・運用するデータベース利用システム(i システム)を改修し、機能の改善を図る。</p> <table border="1" data-bbox="203 354 1117 526"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>改修内容の検討・決定</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>開発業者による改修作業実施</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>動作確認、改修版の運用開始</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 情報リスク対策事業 ソフトウェアの適切なライセンス管理及び情報漏洩等の情報リスクの低減を目的とし、情報資産管理を適切に実施する体制を整備する。</p> <table border="1" data-bbox="203 694 1117 866"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>情報機器・ソフトウェアの管理体制構築</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>リスク対策ポリシーの策定・運用</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>リスク対策ポリシーの修正</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第1 四半期	改修内容の検討・決定	第2 四半期	開発業者による改修作業実施	第3 四半期	動作確認、改修版の運用開始	第4 四半期	—	計画		第1 四半期	情報機器・ソフトウェアの管理体制構築	第2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用	第3 四半期	リスク対策ポリシーの修正	第4 四半期	—	<p>6 その他</p> <p>(1) 県内企業サポート体制強化事業 県内産業振興の中核実施機関として集積される企業情報及び支援情報を一元的に管理・運用するデータベース利用システム(i システム)を改修し、機能の改善を図る。</p> <table border="1" data-bbox="1223 354 2136 526"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td> <td>改修内容の検討・決定</td> </tr> <tr> <td>第2 四半期</td> <td>開発業者による改修作業実施</td> </tr> <tr> <td>第3 四半期</td> <td>動作確認、改修版の運用開始</td> </tr> <tr> <td>第4 四半期</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	計画		第1 四半期	改修内容の検討・決定	第2 四半期	開発業者による改修作業実施	第3 四半期	動作確認、改修版の運用開始	第4 四半期	—
計画																															
第1 四半期	改修内容の検討・決定																														
第2 四半期	開発業者による改修作業実施																														
第3 四半期	動作確認、改修版の運用開始																														
第4 四半期	—																														
計画																															
第1 四半期	情報機器・ソフトウェアの管理体制構築																														
第2 四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用																														
第3 四半期	リスク対策ポリシーの修正																														
第4 四半期	—																														
計画																															
第1 四半期	改修内容の検討・決定																														
第2 四半期	開発業者による改修作業実施																														
第3 四半期	動作確認、改修版の運用開始																														
第4 四半期	—																														

【予算総括表】

(単位:千円)

事業名	予算額(A)	前年度予算額(B)	比較増減(A-B)	区分
I 総合支援事業	129,388	100,371	29,017	補助/受託/基金/負担
1 総合相談事業	5,795	7,324	△ 1,529	補助
2 よろず支援拠点設置事業	54,590	49,955	4,635	受託
3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,370	0	35,370	受託
4 情報提供事業	7,663	7,881	△ 218	補助
5 専門家派遣事業	829	865	△ 36	補助/負担
6 知的財産支援事業	4,806	12,994	△ 8,188	補助/基金/負担
7 次世代ものづくりマネージャー育成プログラム事業	3,359	2,992	367	補助/負担
8 北いわて産業支援事業	4,875	5,481	△ 606	受託
9 異業種交流ネットワーク形成事業	551	900	△ 349	基金
10 被災中小企業重層の支援事業	11,550	11,979	△ 429	補助
II 新事業創出支援事業	330,005	367,262	△ 37,257	基金/補助/受託/負担/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	164,460	167,226	△ 2,766	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	71,050	102,264	△ 31,214	基金
3 新事業・新分野進出支援事業	22,756	22,471	285	補助/受託/基金
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	24,922	26,063	△ 1,141	負担/他
5 海外販路開拓事業	46,817	49,238	△ 2,421	受託/負担/他
III 金融支援事業	5,114,319	6,408,560	△ 1,294,241	貸付/補助/受託/基金
1 設備貸与等事業	1,566,935	1,560,817	6,118	貸付/補助
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	3,488,918	4,756,973	△ 1,268,055	貸付/補助/基金
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	48,456	80,760	△ 32,304	補助
4 中小企業再生支援利子補給事業	10,010	10,010	0	補助
IV 取引支援事業	81,631	61,706	19,925	補助/基金/負担
1 取引支援事業	12,334	15,625	△ 3,291	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出支援事業	10,829	10,160	669	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	2,144	1,066	1,078	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	14,583	11,094	3,489	補助/基金
5 加速器関連産業参入支援事業	8,852	8,378	474	受託/基金
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	3,518	4,554	△ 1,036	補助/基金
7 工 程 改 善 指 導 事 業 (自動車事業を含む)	-	-	-	補助(IV-2を含む)
8 展示会 出 展 事 業	10,002	10,829	△ 827	基金/負担
9 地域クラスター形成促進事業	17,461	0	17,461	受託
10 県内企業海外展開支援事業	1,908	0	1,908	基金
V 研究開発支援事業	137,319	151,640	△ 14,321	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	14,900	15,196	△ 296	補助/受託
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	52,496	44,863	7,633	補助
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	45,586	44,615	971	補助/基金
4 高付加価値型ものづくり技術振興事業	23,585	0	23,585	補助
5 研究開発事業化推進事業	752	692	60	基金
新素材・加工産業集積促進事業	0	46,274	△ 46,274	補助/基金
支援機関体制強化事業	128,060	131,715	△ 3,655	補助/基金/他
管理運営事業	17,593	18,848	△ 1,255	基金/他
合 計	5,938,315	7,240,102	△ 1,301,787	

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除いた額である。
但し、設備貸与等事業、被災中小企業施設・設備整備支援事業にあつては、貸与額、貸付額を含むものである。

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 補助	374,423	401,095	△ 26,672	
2 受託	138,928	122,372	16,556	
3 基金	310,799	340,624	△ 29,825	
4 負担金	72,756	81,474	△ 8,718	
5 貸付事業	5,035,249	6,286,417	△ 1,251,168	
6 その他	6,160	8,120	△ 1,960	
合 計	5,938,315	7,240,102	△ 1,301,787	

過去3カ年の予算額

(単位:千円)

事業名	平成27年度(前年度)	平成26年度	平成25年度
I 総合支援事業	100,371	102,736	55,010
1 総合相談事業	7,324	9,552	9,632
2 よろず支援拠点設置事業	49,955	49,948	-
3 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,370	0	35,370
4 情報提供事業	7,881	9,502	9,912
5 専門家派遣事業	865	1,079	1,608
6 知的財産支援事業	12,994	13,858	13,720
7 いわてものづくりアカデミー開催事業	2,992	3,219	2,999
8 北いわて産業支援事業	5,481	5,694	2,390
9 異業種交流ネットワーク形成事業	900	1,900	1,800
10 被災中小企業重層の支援事業	11,979	7,984	7,908
被災中小企業販路開拓支援事業	-	-	5,041
II 新事業創出支援事業	367,262	301,325	215,739
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	167,226	136,000	82,500
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	102,264	72,000	42,486
3 新事業・新分野進出支援事業	22,471	22,193	18,104
4 物産販路開拓事業 【いわての物産展等実行委員会事業】	26,063	26,316	25,802
5 海外販路開拓事業	49,238	44,816	46,847
III 金融支援事業	6,408,560	7,557,530	12,113,217
1 設備貸与等事業	1,560,817	2,265,993	2,264,732
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	4,756,973	5,110,607	9,677,550
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	80,760	125,875	100,875
4 中小企業再生支援利子補給事業	10,010	55,055	70,060
IV 取引支援事業	61,706	64,643	63,705
1 取引支援事業	15,625	18,454	19,162
2 自動車関連産業創出支援事業	10,160	11,540	15,436
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,066	1,066	1,056
4 医療機器関連産業参入促進事業	11,094	12,087	8,869
5 加速器関連産業への県内企業参入等促進支援事業	8,378	5,200	-
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	4,554	4,662	6,706
7 工 程 改 善 指 導 事 業 (自動車事業を含む)	-	-	-
8 展示会 出 展 事 業	10,829	11,634	11,446
9 ものづくり企業技能向上支援事業	-	-	1,030
10 県内企業海外展開支援事業	1,908	0	1,908
V 研究開発支援事業	151,640	199,598	267,846
1 いわて戦略的研究開発推進事業	15,196	20,735	26,735
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	44,863	74,615	156,742
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	44,615	54,396	61,391
4 新素材・加工産業集積促進事業	46,274	49,173	22,508
5 研究開発フォロワーアップ事業	692	679	470
6 産学官連携コーディネート機能強化対策事業 (戦略的事业を含む)	-	-	-
7 医工連携コーディネート機能強化対策事業 (戦略的事业を含む)	-	-	-
8 支援機関体制強化事業	131,715	122,638	116,300
9 管理運営事業	18,848	19,240	20,454
合 計	7,240,102	8,367,710	12,852,271

区分	平成27年度(前年度)	平成26年度	平成25年度
1 補助	401,095	499,562	465,023
2 受託	122,372	158,254	194,408
3 基金	340,624	279,791	193,581
4 負担金	81,474	79,038	81,522
5 貸付事業	6,286,417	7,342,229	11,909,262
6 その他	8,120	8,836	8,475
合 計	7,240,102	8,367,710	12,852,271

収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	[6, 100]	[6, 100]	[0]
5 基本財産受取利息	6, 100	6, 100	0
6 特定資産運用益	[351, 010]	[362, 623]	[△ 11, 613]
7 特定資産受取利息	351, 010	362, 623	△ 11, 613
8 受取会費	[6, 180]	[6, 180]	[0]
9 受取会費	6, 180	6, 180	0
10 事業収益	[1, 117, 176]	[1, 216, 002]	[△ 98, 826]
11 割賦販売収益	(1, 115, 036)	(1, 206, 455)	(△ 91, 419)
12 割賦設備収益	1, 034, 146	1, 113, 170	△ 79, 024
13 受取割賦損料	80, 890	93, 285	△ 12, 395
14 受取リース料	(2, 140)	(9, 547)	(△ 7, 407)
15 受取リース料 (元金分)	1, 989	8, 934	△ 6, 945
16 受取リース料 (利息分)	151	613	△ 462
17 受取補助金等	[513, 351]	[523, 467]	[△ 10, 116]
18 受取都道府県等補助金	374, 423	401, 095	△ 26, 672
19 受取都道府県等受託金	138, 928	122, 372	16, 556
20 受取負担金	[72, 756]	[81, 474]	[△ 8, 718]
21 受取負担金	72, 756	81, 474	△ 8, 718
22 雑収益	[5]	[15]	[△ 10]
23 受取利息	4	14	△ 10
24 有価証券運用益	0	0	0
25 雑収益	1	1	0
26 経常収益計	2, 066, 578	2, 195, 861	△ 129, 283
27 (2) 経常費用			
28 事業費	[2, 004, 020]	[2, 193, 325]	[△ 189, 305]
29 割賦販売原価	1, 034, 146	1, 113, 170	△ 79, 024
30 リース原価	1, 495	4, 265	△ 2, 770
31 役員報酬	7, 245	6, 456	789
32 給与手当	105, 276	107, 604	△ 2, 328
33 退職給付費用	8, 045	9, 253	△ 1, 208
34 法定福利費	27, 041	27, 203	△ 162
35 福利厚生費	80	110	△ 30
36 賞与引当金繰入	3, 041	2, 063	978
37 賃金	15, 215	9, 549	5, 666
38 報酬	6, 500	8, 387	△ 1, 887
39 謝金	(162, 732)	(159, 813)	(2, 919)
40 委員等謝金	466	6, 973	△ 6, 507
41 講師等謝金	11, 690	13, 677	△ 1, 987
42 職員等謝金	150, 576	139, 163	11, 413
43 旅費	(49, 491)	(53, 050)	(△ 3, 559)
44 委員等旅費	1, 035	810	225
45 講師等旅費	6, 722	7, 252	△ 530

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (前年度)	平成26年度	平成25年度
I 一般正味財産増減の部			
1 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	[6, 100]	[6, 100]	[6, 100]
5 基本財産受取利息	6, 100	6, 100	6, 100
6 特定資産運用益	[362, 623]	[361, 323]	[239, 873]
7 特定資産受取利息	362, 623	361, 323	239, 873
8 受取会費	[6, 180]	[5, 760]	[5, 540]
9 受取会費	6, 180	5, 760	5, 540
10 事業収益	[1, 216, 002]	[1, 129, 760]	[1, 157, 210]
11 割賦販売収益	(1, 206, 455)	(1, 118, 204)	(1, 139, 750)
12 割賦設備収益	1, 113, 170	1, 028, 457	1, 031, 668
13 受取割賦損料	93, 285	89, 747	108, 082
14 受取リース料	(9, 547)	(11, 556)	(17, 460)
15 受取リース料 (元金分)	8, 934	10, 461	14, 820
16 受取リース料 (利息分)	613	1, 095	2, 640
17 受取補助金等	[523, 467]	[657, 816]	[659, 431]
18 受取都道府県等補助金	401, 095	499, 562	465, 023
19 受取都道府県等受託金	122, 372	158, 254	194, 408
20 受取負担金	[81, 474]	[79, 038]	[81, 522]
21 受取負担金	81, 474	79, 038	81, 522
22 雑収益	[15]	[4, 315]	[4, 315]
23 受取利息	14	14	14
24 有価証券運用益	0	4, 300	4, 300
25 雑収益	1	1	1
26 経常収益計	2, 195, 861	2, 244, 112	2, 153, 991
27 (2) 経常費用			
28 事業費	[2, 193, 325]	[2, 185, 076]	[2, 196, 880]
29 割賦販売原価	1, 113, 170	1, 028, 457	1, 031, 668
30 リース原価	4, 265	10, 461	14, 820
31 役員報酬	6, 456	0	0
32 給与手当	107, 604	98, 706	95, 856
33 退職給付費用	9, 253	3, 815	4, 109
34 法定福利費	27, 203	27, 900	27, 349
35 福利厚生費	110	87	87
36 賞与引当金繰入	2, 063	1, 156	1, 742
37 賃金	9, 549	10, 043	8, 615
38 報酬	8, 387	8, 387	8, 183
39 謝金	(159, 813)	(169, 570)	(137, 536)
40 委員等謝金	6, 973	153, 992	127, 311
41 講師等謝金	13, 677	15, 578	10, 225
42 職員等謝金	139, 163	0	0
43 旅費	(53, 050)	(60, 110)	(49, 474)
44 委員等旅費	810	34, 363	22, 463
45 講師等旅費	7, 252	7, 230	5, 119

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
46	職員等旅費	41,734	44,988	△ 3,254
47	リース損害保険料	0	200	△ 200
48	保険料	197	84	113
49	公租公課	(10,238)	(8,475)	(1,763)
50	リース投資資産固定資産税	450	1,500	△ 1,050
51	その他の公租公課	9,788	6,975	2,813
52	渉外費	7,151	5,983	1,168
53	消耗品費	12,534	12,482	52
54	新聞図書費	425	733	△ 308
55	燃料費	4,042	3,833	209
56	食糧費	50	80	△ 30
57	印刷製本費	6,971	6,060	911
58	通信運搬費	8,632	9,152	△ 520
59	会議費	318	1,544	△ 1,226
60	広告宣伝費	5,815	4,302	1,513
61	修繕費	60	0	60
62	支払手数料	996	1,089	△ 93
63	調査費	350	330	20
64	備品費	220	5,284	△ 5,064
65	使用料及び賃借料	49,847	37,321	12,526
66	水道光熱費	680	261	419
67	リース設備減価償却費	494	4,668	△ 4,174
68	減価償却費	0	810	△ 810
69	支払委託費	34,399	68,291	△ 33,892
70	支払負担金	8,590	10,991	△ 2,401
71	支払助成金	331,162	371,919	△ 40,757
72	支払利息	8,000	7,000	1,000
73	工事費	10,840	7,306	3,534
74	貸倒引当金繰入	81,671	124,184	△ 42,513
75	雑費	31	20	11
76	管理費	[66,753]	[68,264]	[△ 1,511]
77	役員報酬	1,349	1,199	150
78	給与手当	24,652	30,685	△ 6,033
79	退職給付費用	2,447	3,877	△ 1,430
80	法定福利費	11,453	11,337	116
81	福利厚生費	524	666	△ 142
82	賞与引当金繰入	6,189	0	6,189
83	貸金	823	823	0
84	謝金	(5,182)	(5,282)	(△ 100)
85	講師等謝金	4,982	4,982	0
86	職員等謝金	200	300	△ 100
87	旅費	(774)	(829)	(△ 55)
88	職員等旅費	774	829	△ 55
89	保険料	376	436	△ 60
90	公租公課	161	204	△ 43
91	渉外費	200	133	67
92	消耗品費	1,099	750	349
93	新聞図書費	760	760	0

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

	科 目	平成27年度 (前年度)	平成26年度	平成25年度
	職員等旅費	44,988	18,517	21,892
	リース損害保険料	200	200	200
	保険料	84	0	0
	公租公課	(8,475)	(6,798)	(4,829)
	リース投資資産固定資産税	1,500	1,500	1,500
	その他の公租公課	6,975	5,298	3,329
	渉外費	5,983	4,497	5,449
	消耗品費	12,482	16,304	8,649
	新聞図書費	733	1,027	826
	燃料費	3,833	4,133	3,947
	食糧費	80	80	80
	印刷製本費	6,060	5,419	4,038
	通信運搬費	9,152	8,357	8,290
	会議費	1,544	1,322	1,433
	広告宣伝費	4,302	4,093	2,890
	支払手数料	1,089	1,260	1,397
	調査費	330	2,702	1,837
	備品費	5,284	15,588	57,623
	使用料及び賃借料	37,321	40,976	49,243
	水道光熱費	261	211	193
	リース設備減価償却費	4,668	0	0
	減価償却費	810	0	0
	支払委託費	68,291	93,120	100,517
	支払負担金	10,991	6,733	7,342
	支払助成金	371,919	391,950	314,389
	支払利息	7,000	7,000	7,000
	工事費	7,306	8,010	7,870
	貸倒引当金繰入	124,184	146,584	229,379
	雑費	20	20	20
	管理費	[68,264]	[74,795]	[30,572]
	役員報酬	1,199	7,608	7,608
	給与手当	30,685	35,802	30,702
	退職給付費用	3,877	2,267	2,301
	法定福利費	11,337	12,075	9,539
	福利厚生費	666	666	666
	貸金	823	823	2,224
	謝金	(5,282)	(3,908)	(3,467)
	講師等謝金	4,982	3,908	3,467
	職員等謝金	300	0	0
	旅費	(829)	(812)	(905)
	職員等旅費	829	812	905
	保険料	436	436	436
	公租公課	204	174	174
	渉外費	133	250	250
	消耗品費	750	672	724
	新聞図書費	760	760	760
	燃料費	57	70	70
	食糧費	50	50	50

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	
94	燃料費	0	57	△ 57
95	食糧費	35	50	△ 15
96	通信運搬費	1,034	306	728
97	広告宣伝費	410	409	1
98	修繕費	9	100	△ 91
99	支払手数料	450	516	△ 66
100	使用料及び賃借料	549	752	△ 203
101	水道光熱費	546	1,288	△ 742
102	減価償却費	3,115	3,199	△ 84
103	支払委託費	2,666	2,412	254
104	支払負担金	1,692	1,692	0
105	支払利息	157	289	△ 132
106	工事費	100	212	△ 112
107	雑費	1	1	0
108	経常費用計	2,070,773	2,261,589	△ 190,816
109	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,195	△ 65,728	61,533
110	基本財産評価損益等	0	0	0
111	特定資産評価損益等	0	0	0
112	評価損益等計	0	0	0
113	当期経常増減額	△ 4,195	△ 65,728	61,533
114	2. 経常外増減の部			
115	(1) 経常外収益	0	0	0
116	経常外収益計	0	0	0
117	(2) 経常外費用	0	0	0
118	事業原資準備金繰入	0	0	0
119	経常外費用計	0	0	0
120	当期経常外増減額	0	0	0
121	他会計振替額	237	0	237
122	当期一般正味財産増減額	△ 3,958	△ 65,728	61,770
123	一般正味財産期首残高	1,171,809	1,774,122	△ 602,313
124	一般正味財産期末残高	1,167,851	1,708,394	△ 540,543
125	II 指定正味財産増減の部			
126	特定資産運用益	318,404	0	318,404
127	一般正味財産への振替額	308,092	0	308,092
128	当期指定正味財産増減額	10,312	0	10,312
129	指定正味財産期首残高	1,990,509	1,523,738	466,771
130	指定正味財産期末残高	2,000,821	1,523,738	477,083
131	III 正味財産期末残高	3,168,672	3,232,132	△ 63,460

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (前年度)	平成26年度	平成25年度
印刷製本費	0	53	53
通信運搬費	306	1,744	776
会議費	0	15	0
広告宣伝費	409	0	53
修繕費	100	100	100
支払手数料	516	330	330
使用料及び賃借料	752	927	2,436
水道光熱費	1,288	1,296	1,152
減価償却費	3,199	199	7
支払委託費	2,412	2,309	2,366
支払負担金	1,692	1,448	1,732
支払利息	289	0	0
工事費	212	0	0
雑費	1	1	1
経常費用計	2,261,589	2,259,871	2,227,452
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 65,728	△ 15,759	△ 73,461
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 65,728	△ 15,759	△ 73,461
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[0]	[0]	[0]
貸倒引当金戻入益	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0
物産販路開拓事業引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 65,728	△ 15,759	△ 73,461
一般正味財産期首残高	1,774,122	1,486,684	1,238,153
一般正味財産期末残高	1,708,394	1,470,925	1,164,692
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,523,738	1,523,738	1,523,738
指定正味財産期末残高	1,523,738	1,523,738	1,523,738
III 正味財産期末残高	3,232,132	2,994,663	2,688,430

収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
I 一般正味財産増減の部					
1 1. 経常増減の部					
2 (1) 経常収益					
3 基本財産運用益	[0]	[0]	[6,100]	[0]	[6,100]
4 基本財産受取利息	0	0	6,100	0	6,100
5 特定資産運用益	[336,200]	[2]	[14,808]	[0]	[351,010]
6 特定資産受取利息	336,200	2	14,808	0	351,010
7 受取会費	[0]	[0]	[6,180]	[0]	[6,180]
8 受取会費	0	0	6,180	0	6,180
9 事業収益	[1,115,271]	[0]	[1,905]	[0]	[1,117,176]
10 割賦販売収益	(1,113,131)	(0)	(1,905)	(0)	(1,115,036)
11 割賦設備収益	1,034,146	0	0	0	1,034,146
12 受取割賦損料	78,985	0	1,905	0	80,890
13 受取リース料	(2,140)	(0)	(0)	(0)	(2,140)
14 受取リース料（元金分）	1,989	0	0	0	1,989
15 受取リース料（利息分）	151	0	0	0	151
16 受取補助金等	[477,887]	[0]	[35,464]	[0]	[513,351]
17 受取都道府県等補助金	338,959	0	35,464	0	374,423
18 受取都道府県等受託金	138,928	0	0	0	138,928
19 受取負担金	[47,814]	[24,942]	[0]	[0]	[72,756]
20 受取負担金	47,814	24,942	0	0	72,756
21 雑収益	[0]	[4]	[1]	[0]	[5]
22 受取利息	0	4	0	0	4
23 有価証券運用益	0	0	0	0	0
24 雑収益	0	0	1	0	1
25 経常収益計	1,977,172	24,948	64,458	0	2,066,578
26 (2) 経常費用					
27 事業費	[1,979,098]	[24,922]	[0]	[0]	[2,004,020]
28 割賦販売原価	1,034,146	0	0	0	1,034,146
29 リース原価	1,495	0	0	0	1,495
30 役員報酬	7,245	0	0	0	7,245
31 給与手当	105,276	0	0	0	105,276
32 退職給付費用	8,045	0	0	0	8,045
33 法定福利費	26,331	710	0	0	27,041
34 福利厚生費	60	20	0	0	80
35 賞与引当金繰入	3,041	0	0	0	3,041
36 賃金	15,215	0	0	0	15,215
37 報酬	6,500	0	0	0	6,500
38 謝金	(157,835)	(4,897)	(0)	(0)	(162,732)
39 委員等謝金	466	0	0	0	466
40 講師等謝金	11,293	397	0	0	11,690
41 職員等謝金	146,076	4,500	0	0	150,576
42 旅費	(47,765)	(1,726)	(0)	(0)	(49,491)
43 委員等旅費	1,035	0	0	0	1,035
44 講師等旅費	6,362	360	0	0	6,722

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
46	職員等旅費	40,368	1,366	0	0	41,734
47	リース損害保険料	0	0	0	0	0
48	保険料	197	0	0	0	197
49	公租公課	(10,218)	(20)	(0)	(0)	(10,238)
50	リース投資資産固定資産税	450	0	0	0	450
51	その他の公租公課	9,768	20	0	0	9,788
52	渉外費	5,986	1,165	0	0	7,151
53	消耗品費	12,074	460	0	0	12,534
54	新聞図書費	405	20	0	0	425
55	燃料費	3,997	45	0	0	4,042
56	食糧費	0	50	0	0	50
57	印刷製本費	5,301	1,670	0	0	6,971
58	通信運搬費	7,789	843	0	0	8,632
59	会議費	238	80	0	0	318
60	広告宣伝費	5,375	440	0	0	5,815
61	修繕費	60	0	0	0	60
62	支払手数料	953	43	0	0	996
63	調査費	350	0	0	0	350
64	備品費	220	0	0	0	220
65	使用料及び賃借料	45,997	3,850	0	0	49,847
66	水道光熱費	655	25	0	0	680
67	リース設備減価償却費	494	0	0	0	494
68	減価償却費	0	0	0	0	0
69	支払委託費	31,719	2,680	0	0	34,399
70	支払負担金	4,842	3,748	0	0	8,590
71	支払助成金	329,752	1,410	0	0	331,162
72	支払利息	8,000	0	0	0	8,000
73	工事費	9,840	1,000	0	0	10,840
74	貸倒引当金繰入	81,671	0	0	0	81,671
75	雑費	11	20	0	0	31
76	管理費	[0]	[0]	[66,753]	[0]	[66,753]
77	役員報酬	0	0	1,349	0	1,349
78	給与手当	0	0	24,652	0	24,652
79	退職給付費用	0	0	2,447	0	2,447
80	法定福利費	0	0	11,453	0	11,453
81	福利厚生費	0	0	524	0	524
82	賞与引当金繰入	0	0	6,189	0	6,189
83	賃金	0	0	823	0	823
84	謝金	(0)	(0)	(5,182)	(0)	(5,182)
85	講師等謝金	0	0	4,982	0	4,982
86	職員等謝金	0	0	200	0	200
87	旅費	(0)	(0)	(774)	(0)	(774)
88	職員等旅費	0	0	774	0	774
89	保険料	0	0	376	0	376
90	公租公課	0	0	161	0	161
91	渉外費	0	0	200	0	200
92	消耗品費	0	0	1,099	0	1,099
93	新聞図書費	0	0	760	0	760

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合 計
		産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）					
94	燃料費	0	0	0	0	0	0	0
95	食糧費	0	0	35	0	35	0	35
96	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0
97	通信運搬費	0	0	1,034	0	1,034	0	1,034
98	会議費	0	0	0	0	0	0	0
99	広告宣伝費	0	0	410	0	410	0	410
100	修繕費	0	0	9	0	9	0	9
101	支払手数料	0	0	450	0	450	0	450
102	使用料及び賃借料	0	0	549	0	549	0	549
103	水道光熱費	0	0	546	0	546	0	546
104	減価償却費	0	0	3,115	0	3,115	0	3,115
105	支払委託費	0	0	2,666	0	2,666	0	2,666
106	支払負担金	0	0	1,692	0	1,692	0	1,692
107	支払利息	0	0	157	0	157	0	157
108	工事費	0	0	100	0	100	0	100
109	雑費	0	0	1	0	1	0	1
110	経常費用計	1,979,098	24,922	66,753	0	2,070,773	0	2,070,773
111	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,926	26	△ 2,295	0	△ 4,195	0	△ 4,195
112	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
113	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
114	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
115	当期経常増減額	△ 1,926	26	△ 2,295	0	△ 4,195	0	△ 4,195
116	2. 経常外増減の部							
117	(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
118	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
119	(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
120	事業原資準備金繰入	0	0	0	0	0	0	0
121	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
122	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
123	他会計振替額	△ 1,144	0	1,381	0	237	0	237
124	当期一般正味財産増減額	△ 3,070	26	△ 914	0	△ 3,958	0	△ 3,958
125	一般正味財産期首残高	1,141,307	15,155	15,347	0	1,171,809	0	1,171,809
126	一般正味財産期末残高	1,138,237	15,181	14,433	0	1,167,851	0	1,167,851
127	II 指定正味財産増減の部							
128	特定資産運用益	316,037	0	2,367	0	318,404	0	318,404
129	一般正味財産への振替額	305,725	0	2,367	0	308,092	0	308,092
130	当期指定正味財産増減額	10,312	0	0	0	10,312	0	10,312
131	指定正味財産期首残高	1,041,009	0	949,500	0	1,990,509	0	1,990,509
132	指定正味財産期末残高	1,051,321	0	949,500	0	2,000,821	0	2,000,821
133	III 正味財産期末残高	2,189,558	15,181	963,933	0	3,168,672	0	3,168,672

(参考)

資金収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	[6, 100]	[6, 100]	[0]
基本財産利息収入	6, 100	6, 100	0
② 特定資産運用収入	[361, 322]	[362, 623]	[△ 1, 301]
特定資産利息収入	361, 322	362, 623	△ 1, 301
③ 会費収入	[6, 180]	[6, 180]	[0]
会費収入	6, 180	6, 180	0
④ 事業収入	[1, 659, 042]	[1, 649, 252]	[9, 790]
割賦販売債権収入	(1, 078, 086)	(1, 135, 955)	(△ 57, 869)
割賦設備収入	999, 946	1, 048, 170	△ 48, 224
割賦損料収入	78, 140	87, 785	△ 9, 645
割賦販売債権預り保証金収入	150, 000	150, 000	0
リース料収入	(2, 140)	(8, 447)	(△ 6, 307)
リース料収入 (元金分)	1, 989	7, 934	△ 5, 945
リース料収入 (利息分)	151	513	△ 362
設備資金貸付金回収収入	173, 337	169, 658	3, 679
高度化資金貸付金回収収入	219, 315	167, 042	52, 273
未収割賦設備回収収入	31, 500	16, 000	15, 500
未収割賦損料回収収入	2, 588	1, 500	1, 088
未収リース債権回収収入	(276)	(650)	(△ 374)
未収リース債権回収収入 (元金分)	250	500	△ 250
未収リース債権回収収入 (利息分)	26	150	△ 124
未収設備資金貸付金回収収入	1, 800	0	1, 800
⑤ 補助金等収入	[513, 351]	[523, 467]	[△ 10, 116]
都道府県等補助金収入	374, 423	401, 095	△ 26, 672
都道府県等受託金収入	138, 928	122, 372	16, 556
⑥ 負担金収入	[72, 756]	[81, 474]	[△ 8, 718]
負担金収入	72, 756	81, 474	△ 8, 718
⑦ 雑収入	[5]	[15]	[△ 10]
受取利息収入	4	14	△ 10
有価証券運用収入	0	0	0
雑収入	1	1	0
⑧ 他会計からの繰入金収入	[21, 886]	[3, 856]	[18, 030]
他会計からの繰入金収入	21, 886	3, 856	18, 030
事業活動収入計	2, 640, 642	2, 632, 967	7, 675
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[5, 954, 573]	[7, 235, 920]	[△ 1, 281, 347]
割賦設備購入支出	1, 500, 000	1, 500, 000	0
割賦販売債権預り保証金返済支出	99, 072	60, 933	38, 139
リース投資資産購入支出	0	0	0
役員報酬支出	7, 245	6, 456	789
給与手当支出	107, 289	109, 617	△ 2, 328
退職給付支出	8, 045	9, 253	△ 1, 208
法定福利費支出	27, 041	27, 203	△ 162

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (前年度)	平成26年度	平成25年度
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	[6, 100]	[6, 100]	[6, 100]
基本財産利息収入	6, 100	6, 100	6, 100
② 特定資産運用収入	[362, 623]	[361, 323]	[239, 873]
特定資産利息収入	362, 623	361, 323	239, 873
③ 会費収入	[6, 180]	[5, 760]	[5, 540]
会費収入	6, 180	5, 760	5, 540
④ 事業収入	[1, 649, 252]	[1, 489, 545]	[1, 509, 754]
割賦販売債権収入	(1, 135, 955)	(1, 047, 705)	(1, 058, 750)
割賦設備収入	1, 048, 170	963, 457	956, 668
割賦損料収入	87, 785	84, 248	102, 082
割賦販売債権預り保証金収入	150, 000	183, 000	183, 000
リース料収入	(8, 447)	(10, 456)	(14, 060)
リース料収入 (元金分)	7, 934	9, 461	11, 820
リース料収入 (利息分)	513	995	2, 240
設備資金貸付金回収収入	169, 658	162, 905	161, 292
高度化資金貸付金回収収入	167, 042	67, 329	43, 452
未収割賦設備回収収入	16, 000	16, 000	40, 000
未収割賦損料回収収入	1, 500	1, 500	5, 000
未収リース債権回収収入	(650)	(650)	(1, 200)
未収リース債権回収収入 (元金分)	500	500	1, 000
未収リース債権回収収入 (利息分)	150	150	200
未収設備資金貸付金回収収入	0	0	3, 000
⑤ 補助金等収入	[523, 467]	[657, 816]	[659, 431]
都道府県等補助金収入	401, 095	499, 562	465, 023
都道府県等受託金収入	122, 372	158, 254	194, 408
⑥ 負担金収入	[81, 474]	[79, 038]	[81, 522]
負担金収入	81, 474	79, 038	81, 522
⑦ 雑収入	[15]	[4, 315]	[4, 315]
受取利息収入	14	14	14
有価証券運用収入	0	4, 300	4, 300
償却債権取立収入	0	0	0
雑収入	1	1	1
⑧ 他会計からの繰入金収入	[3, 856]	[907]	[0]
他会計からの繰入金収入	3, 856	907	0
事業活動収入計	2, 632, 967	2, 604, 804	2, 506, 535
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[7, 235, 920]	[8, 335, 487]	[12, 874, 046]
割賦設備購入支出	1, 500, 000	1, 830, 000	1, 830, 000
割賦販売債権預り保証金返済支出	60, 933	42, 373	92, 392
リース投資資産購入支出	0	30, 000	30, 000
役員報酬支出	6, 456	0	0
給与手当支出	109, 617	99, 862	95, 856

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
46	福利厚生費支出	80	110	△ 30
47	貸金支出	15,215	9,549	5,666
48	報酬支出	6,500	8,387	△ 1,887
49	謝金支出	(162,732)	(159,813)	(2,919)
50	委員等謝金支出	466	6,973	△ 6,507
51	講師等謝金支出	11,690	13,677	△ 1,987
52	職員等謝金支出	150,576	139,163	11,413
53	旅費支出	(49,491)	(53,050)	(△ 3,559)
54	委員等旅費支出	1,035	810	225
55	講師等旅費支出	6,722	7,252	△ 530
56	職員等旅費支出	41,734	44,988	△ 3,254
57	リース損害保険料支出	0	200	△ 200
58	保険料支出	197	84	113
59	公租公課支出	(10,238)	(8,475)	(1,763)
60	リース投資資産固定資産税支出	450	1,500	△ 1,050
61	その他の公租公課支出	9,788	6,975	2,813
62	渉外費支出	7,151	5,983	1,168
63	消耗品費支出	12,534	12,482	52
64	新聞図書費支出	425	733	△ 308
65	燃料費支出	4,042	3,833	209
66	食糧費支出	50	80	△ 30
67	印刷製本費支出	6,971	6,060	911
68	通信運搬費支出	8,632	9,152	△ 520
69	会議費支出	318	1,544	△ 1,226
70	広告宣伝費支出	5,815	4,302	1,513
71	修繕費支出	60	0	60
72	手数料支出	996	1,089	△ 93
73	調査費支出	350	330	20
74	備品費支出	220	5,284	△ 5,064
75	使用料及び賃借料支出	49,847	37,321	12,526
76	水道光熱費支出	680	261	419
77	委託費支出	34,399	68,291	△ 33,892
78	負担金支出	8,590	10,991	△ 2,401
79	助成金支出	331,162	371,919	△ 40,757
80	支払利息支出	8,000	7,000	1,000
81	高度化資金貸付金支出	3,470,315	4,728,809	△ 1,258,494
82	工事費支出	10,840	7,306	3,534
83	雑支出	31	20	11
84	② 管理費支出	[88,594]	[66,749]	[21,845]
85	役員報酬支出	1,349	1,199	150
86	給与手当支出	30,841	30,685	156
87	退職給付支出	24,439	2,577	21,862
88	法定福利費支出	11,453	11,337	116
89	福利厚生費支出	524	666	△ 142
90	貸金支出	823	823	0
91	謝金支出	(5,182)	(5,282)	(△ 100)
92	講師等謝金支出	4,982	4,982	0
93	職員等謝金支出	200	300	△ 100

42

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

	科 目	平成27年度 (前年度)	平成26年度	平成25年度
	退職給付支出	9,253	3,815	4,109
	法定福利費支出	27,203	27,900	27,349
	福利厚生費支出	110	87	87
	貸金支出	9,549	10,043	8,615
	報酬支出	8,387	8,387	8,183
	謝金支出	(159,813)	(169,570)	(137,536)
	委員等謝金支出	6,973	153,992	127,311
	講師等謝金支出	13,677	15,578	10,225
	職員等謝金支出	139,163	0	0
	旅費支出	(53,050)	(60,110)	(49,474)
	委員等旅費支出	810	34,363	22,463
	講師等旅費支出	7,252	7,230	5,119
	職員等旅費支出	44,988	18,517	21,892
	リース損害保険料支出	200	200	200
	保険料支出	84	0	0
	公租公課支出	(8,475)	(6,798)	(4,829)
	リース投資資産固定資産税支出	1,500	1,500	1,500
	その他の公租公課支出	6,975	5,298	3,329
	渉外費支出	5,983	4,497	5,449
	消耗品費支出	12,482	16,304	8,649
	新聞図書費支出	733	1,027	826
	燃料費支出	3,833	4,133	3,947
	食糧費支出	80	80	80
	印刷製本費支出	6,060	5,419	4,038
	通信運搬費支出	9,152	8,357	8,290
	会議費支出	1,544	1,322	1,433
	広告宣伝費支出	4,302	4,093	2,890
	手数料支出	1,089	1,260	1,397
	調査費支出	330	2,702	1,837
	備品費支出	5,284	15,588	57,623
	使用料及び賃借料支出	37,321	40,976	49,243
	水道光熱費支出	261	211	193
	委託費支出	68,291	93,120	100,517
	負担金支出	10,991	6,733	7,342
	助成金支出	371,919	391,950	314,389
	支払利息支出	7,000	7,000	7,000
	設備資金貸付金支出	0	350,000	350,000
	高度化資金貸付金支出	4,728,809	5,083,540	9,652,383
	工事費支出	7,306	8,010	7,870
	雑支出	20	20	20
	② 管理費支出	[66,749]	[73,296]	[117,936]
	役員報酬支出	1,199	7,608	7,608
	給与手当支出	30,685	35,802	30,702
	退職給付支出	2,577	967	51,362
	法定福利費支出	11,337	12,075	9,539
	福利厚生費支出	666	666	666
	貸金支出	823	823	2,224
	謝金支出	(5,282)	(3,908)	(3,467)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
94 旅費支出	(774)	(829)	(△ 55)
95 職員等旅費支出	774	829	△ 55
96 保険料支出	376	436	△ 60
97 公租公課支出	161	204	△ 43
98 渉外費支出	200	133	67
99 消耗品費支出	1,099	750	349
100 新聞図書費支出	760	760	0
101 燃料費支出	0	57	△ 57
102 食糧費支出	35	50	△ 15
103 印刷製本費支出	0	0	0
104 通信運搬費支出	1,034	306	728
105 会議費支出	0	0	0
106 広告宣伝費支出	410	409	1
107 修繕費支出	9	100	△ 91
108 手数料支出	450	516	△ 66
109 使用料及び賃借料支出	549	752	△ 203
110 リース債務支出	2,964	2,984	△ 20
111 水道光熱費支出	546	1,288	△ 742
112 委託費支出	2,666	2,412	254
113 負担金支出	1,692	1,692	0
114 支払利息支出	157	289	△ 132
115 工事費支出	100	212	△ 112
116 雑費支出	1	1	0
117 ③ 他会計への繰入金支出	[21,649]	[3,856]	[17,793]
118 他会計への繰入金支出	21,649	3,856	17,793
119 事業活動支出計	6,064,816	7,306,525	△ 1,241,709
120 事業活動収支差額	△ 3,424,174	△ 4,673,558	1,249,384
II 投資活動収支の部			
121 1. 投資活動収入			
122 ① 特定資産取崩収入	(2,665,231)	(2,304,969)	(360,262)
123 割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	831,076	839,132	△ 8,056
124 収支差額変動準備積立資産取崩収入	361,117	637,957	△ 276,840
125 貸倒引当資産取崩収入	1,099,835	660,753	439,082
126 貸与原資産準備金積立資産取崩収入	351,328	167,127	184,201
127 その他投資有価証券取崩収入	0	0	0
128 投資活動収入計	2,665,231	2,304,969	360,262
129 2. 投資活動支出			
130 ① 特定資産取得支出	(2,881,575)	(2,736,670)	(144,905)
131 割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	882,004	928,199	△ 46,195
132 収支差額変動準備積立資産取得支出	359,354	721,990	△ 362,636
133 貸倒引当資産取得支出	1,181,506	784,937	396,569
134 退職給付引当資産取得支出	0	1,300	△ 1,300
135 貸与原資産準備金積立資産取得支出	458,711	300,244	158,467
136 その他投資有価証券取得支出	0	0	0
137 ② 固定資産取得支出	(0)	(972)	(△ 972)
138 車両運搬具取得支出	0	972	△ 972
139 投資活動支出計	2,881,575	2,737,642	143,933
140 投資活動収支差額	△ 216,344	△ 432,673	216,329

43

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (前年度)	平成26年度	平成25年度
講師等謝金支出	4,982	3,908	3,467
職員等謝金支出	300	0	0
旅費支出	(829)	(812)	(905)
職員等旅費支出	829	812	905
保険料支出	436	436	436
公租公課支出	204	174	174
渉外費支出	133	250	250
消耗品費支出	750	672	724
新聞図書費支出	760	760	760
燃料費支出	57	70	70
食糧費支出	50	50	50
印刷製本費支出	0	53	53
通信運搬費支出	306	1,744	776
会議費支出	0	15	0
広告宣伝費支出	409	0	53
修繕費支出	100	100	100
手数料支出	516	330	330
使用料及び賃借料支出	752	927	2,436
リース債務支出	2,984	0	0
水道光熱費支出	1,288	1,296	1,152
委託費支出	2,412	2,309	2,366
負担金支出	1,692	1,448	1,732
支払利息支出	289	0	0
長期未払金支出	0	0	0
工事費支出	212	0	0
雑費支出	1	1	1
③ 他会計への繰入金支出	[3,856]	[907]	[0]
他会計への繰入金支出	3,856	907	0
事業活動支出計	7,306,525	8,409,690	12,991,982
事業活動収支差額	△ 4,673,558	△ 5,804,886	△ 10,485,447
II 投資活動収支の部			
121 1. 投資活動収入			
122 ① 特定資産取崩収入	(2,304,969)	(1,934,050)	(3,019,094)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	839,132	817,381	819,266
収支差額変動準備積立資産取崩収入	637,957	289,274	229,358
貸倒引当資産取崩収入	660,753	669,345	493,269
退職給付引当資産取崩収入	0	0	50,361
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	167,127	158,050	163,393
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	0	0	0
その他投資有価証券売却収入	0	0	1,263,447
投資活動収入計	2,304,969	1,934,050	3,019,094
123 2. 投資活動支出			
124 ① 特定資産取得支出	(2,736,670)	(2,241,206)	(3,156,349)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	928,199	958,008	909,874
収支差額変動準備積立資産取得支出	721,990	381,000	147,377
貸倒引当資産取得支出	784,937	815,929	722,648
退職給付引当資産取得支出	1,300	1,300	1,300
貸与原資産準備金積立資産取得支出	300,244	84,969	95,330

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
142 III 財務活動収支の部			
143 1. 財務活動収入			
144 ① 借入金収入	(5,818,201)	(10,513,369)	(△ 4,695,168)
145 長期借入金（都道府県）収入	0	0	0
146 短期借入金（都道府県）収入	5,818,201	5,034,895	783,306
147 短期借入金（金融機関）収入	0	5,478,474	△ 5,478,474
148 財務活動収入計	5,818,201	10,513,369	△ 4,695,168
149 2. 財務活動支出			
150 ② 借入金返済支出	(491,341)	(5,441,153)	(△ 4,949,812)
151 長期借入金（都道府県）返済支出	491,341	406,258	85,083
152 短期借入金（都道府県）返済支出	0	5,034,895	△ 5,034,895
153 財務活動支出計	491,341	5,441,153	△ 4,949,812
154 財務活動収支差額	5,326,860	5,072,216	254,644
155 当期収支差額	1,686,342	△ 34,015	1,720,357
156 前期繰越収支差額	564,990	1,553,710	△ 988,720
157 次期繰越収支差額	2,251,332	1,519,695	731,637

過去3カ年の予算額

(単位：千円)

科 目	平成27年度 (前年度)	平成26年度	平成25年度
県返還金引当資産取得支出	0	0	0
その他投資有価証券取得支出	0	0	1,279,820
② 固定資産取得支出	(972)	(0)	(1,134)
器具備品取得支出	972	0	1,134
投資活動支出計	2,737,642	2,241,206	3,157,483
投資活動収支差額	△ 432,673	△ 307,156	△ 138,389
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	(10,513,369)	(13,038,679)	(13,374,313)
長期借入金収入	5,034,895	530,000	530,000
短期借入金収入	5,478,474	12,508,679	12,844,313
財務活動収入計	10,513,369	13,038,679	13,374,313
2. 財務活動支出			
② 借入金返済支出	(5,441,153)	(7,167,149)	(7,031,763)
長期借入金返済支出	406,258	390,753	255,367
短期借入金返済支出	5,034,895	6,776,396	6,776,396
財務活動支出計	5,441,153	7,167,149	7,031,763
財務活動収支差額	5,072,216	5,871,530	6,342,550
当期収支差額	△ 34,015	△ 240,512	△ 4,281,286
前期繰越収支差額	1,553,710	1,651,602	6,080,532
次期繰越収支差額	1,519,695	1,411,090	1,799,246

(参考)

資金収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
1 I 事業活動収支の部					
2 1. 事業活動収入					
3 ① 基本財産運用収入	[0]	[0]	[6,100]	[0]	[6,100]
4 基本財産利息収入	0	0	6,100	0	6,100
5 ② 特定資産運用収入	[346,512]	[2]	[14,808]	[0]	[361,322]
6 特定資産利息収入	346,512	2	14,808	0	361,322
7 ③ 会費収入	[0]	[0]	[6,180]	[0]	[6,180]
8 会費収入	0	0	6,180	0	6,180
9 ④ 事業収入	[1,657,137]	[0]	[1,905]	[0]	[1,659,042]
10 割賦販売債権収入	(1,076,181)	(0)	(1,905)	(0)	(1,078,086)
11 割賦設備収入	999,946	0	0	0	999,946
12 割賦損料収入	76,235	0	1,905	0	78,140
13 割賦販売債権預り保証金収入	150,000	0	0	0	150,000
14 リース料収入	(2,140)	(0)	(0)	(0)	(2,140)
15 リース料収入（元金分）	1,989	0	0	0	1,989
16 リース料収入（利息分）	151	0	0	0	151
17 設備資金貸付金回収収入	173,337	0	0	0	173,337
18 高度化資金貸付金回収収入	219,315	0	0	0	219,315
19 未収割賦設備回収収入	31,500	0	0	0	31,500
20 未収割賦損料回収収入	2,588	0	0	0	2,588
21 未収リース債権回収収入	(276)	(0)	(0)	(0)	(276)
22 未収リース債権回収収入（元金分）	250	0	0	0	250
23 未収リース債権回収収入（利息分）	26	0	0	0	26
24 未収設備資金貸付金回収収入	1,800	0	0	0	1,800
25 ⑤ 補助金等収入	[477,887]	[0]	[35,464]	[0]	[513,351]
26 都道府県等補助金収入	338,959	0	35,464	0	374,423
27 都道府県等受託金収入	138,928	0	0	0	138,928
28 ⑥ 負担金収入	[47,814]	[24,942]	[0]	[0]	[72,756]
29 負担金収入	47,814	24,942	0	0	72,756
30 ⑦ 雑収入	[0]	[4]	[1]	[0]	[5]
31 受取利息収入	0	4	0	0	4
32 有価証券運用収入	0	0	0	0	0
33 雑収入	0	0	1	0	1
34 ⑧ 他会計からの繰入金収入	[19,600]	[0]	[2,286]	[0]	[21,886]
35 他会計からの繰入金収入	19,600	0	2,286	0	21,886
36 事業活動収入計	2,548,950	24,948	66,744	0	2,640,642
37 2. 事業活動支出					
38 ① 事業費支出	[5,929,651]	[24,922]	[0]	[0]	[5,954,573]
39 割賦設備購入支出	1,500,000	0	0	0	1,500,000
40 割賦販売債権預り保証金返済支出	99,072	0	0	0	99,072
41 リース投資資産購入支出	0	0	0	0	0
42 役員報酬支出	7,245	0	0	0	7,245
43 給与手当支出	107,289	0	0	0	107,289
44 退職給付支出	8,045	0	0	0	8,045
45 法定福利費支出	26,331	710	0	0	27,041

(単位：千円)

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
		産業振興事業 (公1)	物産販路開拓事業 (他1)			
46	福利厚生費支出	60	20	0	0	80
47	賃金支出	15,215	0	0	0	15,215
48	報酬支出	6,500	0	0	0	6,500
49	謝金支出	(157,835)	(4,897)	(0)	(0)	(162,732)
50	委員等謝金支出	466	0	0	0	466
51	講師等謝金支出	11,293	397	0	0	11,690
52	職員等謝金支出	146,076	4,500	0	0	150,576
53	旅費支出	(47,765)	(1,726)	(0)	(0)	(49,491)
54	委員等旅費支出	1,035	0	0	0	1,035
55	講師等旅費支出	6,362	360	0	0	6,722
56	職員等旅費支出	40,368	1,366	0	0	41,734
57	リース損害保険料支出	0	0	0	0	0
58	保険料支出	197	0	0	0	197
59	公租公課支出	(10,218)	(20)	(0)	(0)	(10,238)
60	リース投資資産固定資産税支出	450	0	0	0	450
61	その他の公租公課支出	9,768	20	0	0	9,788
62	渉外費支出	5,986	1,165	0	0	7,151
63	消耗品費支出	12,074	460	0	0	12,534
64	新聞図書費支出	405	20	0	0	425
65	燃料費支出	3,997	45	0	0	4,042
66	食糧費支出	0	50	0	0	50
67	印刷製本費支出	5,301	1,670	0	0	6,971
68	通信運搬費支出	7,789	843	0	0	8,632
69	会議費支出	238	80	0	0	318
70	広告宣伝費支出	5,375	440	0	0	5,815
71	修繕費支出	60	0	0	0	60
72	手数料支出	953	43	0	0	996
73	調査費支出	350	0	0	0	350
74	備品費支出	220	0	0	0	220
75	使用料及び賃借料支出	45,997	3,850	0	0	49,847
76	水道光熱費支出	655	25	0	0	680
77	委託費支出	31,719	2,680	0	0	34,399
78	負担金支出	4,842	3,748	0	0	8,590
79	助成金支出	329,752	1,410	0	0	331,162
80	支払利息支出	8,000	0	0	0	8,000
81	高度化資金貸付金支出	3,470,315	0	0	0	3,470,315
82	工事費支出	9,840	1,000	0	0	10,840
83	雑支出	11	20	0	0	31
84	② 管理費支出	[0]	[0]	[88,594]	[0]	[88,594]
85	役員報酬支出	0	0	1,349	0	1,349
86	給与手当支出	0	0	30,841	0	30,841
87	退職給付支出	0	0	24,439	0	24,439
88	法定福利費支出	0	0	11,453	0	11,453
89	福利厚生費支出	0	0	524	0	524
90	賃金支出	0	0	823	0	823
91	謝金支出	(0)	(0)	(5,182)	(0)	(5,182)
92	講師等謝金支出	0	0	4,982	0	4,982
93	職員等謝金支出	0	0	200	0	200

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
94 旅費支出	(0)	(0)	(774)	(0)	(774)
95 職員等旅費支出	0	0	774	0	774
96 保険料支出	0	0	376	0	376
97 公租公課支出	0	0	161	0	161
98 渉外費支出	0	0	200	0	200
99 消耗品費支出	0	0	1,099	0	1,099
100 新聞図書費支出	0	0	760	0	760
101 燃料費支出	0	0	0	0	0
102 食糧費支出	0	0	35	0	35
103 印刷製本費支出	0	0	0	0	0
104 通信運搬費支出	0	0	1,034	0	1,034
105 会議費支出	0	0	0	0	0
106 広告宣伝費支出	0	0	410	0	410
107 修繕費支出	0	0	9	0	9
108 手数料支出	0	0	450	0	450
109 使用料及び賃借料支出	0	0	549	0	549
110 リース債務支出	0	0	2,964	0	2,964
111 水道光熱費支出	0	0	546	0	546
112 委託費支出	0	0	2,666	0	2,666
113 負担金支出	0	0	1,692	0	1,692
114 支払利息支出	0	0	157	0	157
115 工事費支出	0	0	100	0	100
116 雑費支出	0	0	1	0	1
117 ③ 他会計への繰入金支出	[20,744]	[0]	[905]	[0]	[21,649]
118 他会計への繰入金支出	20,744	0	905	0	21,649
119 事業活動支出計	5,950,395	24,922	89,499	0	6,064,816
120 事業活動収支差額	△ 3,401,445	26	△ 22,755	0	△ 3,424,174
121 II 投資活動収支の部					
122 1. 投資活動収入					
123 ① 特定資産取崩収入	(2,643,356)	(0)	(21,875)	(0)	(2,665,231)
124 割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	831,076	0	0	0	831,076
125 収支差額変動準備積立資産取崩収入	361,117	0	0	0	361,117
126 貸倒引当資産取崩収入	1,099,835	0	0	0	1,099,835
127 貸与原資準備金積立資産取崩収入	351,328	0	0	0	351,328
128 その他投資有価証券取崩収入	0	0	0	0	0
129 投資活動収入計	2,643,356	0	21,875	0	2,665,231
130 2. 投資活動支出					
131 ① 特定資産取得支出	(2,881,575)	(0)	(0)	(0)	(2,881,575)
132 割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	882,004	0	0	0	882,004
133 収支差額変動準備積立資産取得支出	359,354	0	0	0	359,354
134 貸倒引当資産取得支出	1,181,506	0	0	0	1,181,506
135 退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0
136 貸与原資準備金積立資産取得支出	458,711	0	0	0	458,711
137 その他投資有価証券取得支出	0	0	0	0	0
138 ② 固定資産取得支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
139 車両運搬具取得支出	0	0	0	0	0
140 投資活動支出計	2,881,575	0	0	0	2,881,575
141 投資活動収支差額	△ 238,219	0	21,875	0	△ 216,344

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	産業振興事業（公1）	物産販路開拓事業（他1）			
142 III 財務活動収支の部					
143 1. 財務活動収入					
144 ① 借入金収入	(5,818,201)	(0)	(0)	(0)	(5,818,201)
145 長期借入金（都道府県）収入	0	0	0	0	0
146 短期借入金（都道府県）収入	5,818,201	0	0	0	5,818,201
147 短期借入金（金融機関）収入	0	0	0	0	0
148 財務活動収入計	5,818,201	0	0	0	5,818,201
149 2. 財務活動支出					
150 ② 借入金返済支出	(491,341)	(0)	(0)	(0)	(491,341)
151 長期借入金（都道府県）返済支出	491,341	0	0	0	491,341
152 短期借入金（都道府県）返済支出	0	0	0	0	0
153 財務活動支出計	491,341	0	0	0	491,341
154 財務活動収支差額	5,326,860	0	0	0	5,326,860
155 当期収支差額	1,687,196	26	△ 880	0	1,686,342
156 前期繰越収支差額	538,111	7,108	19,771	0	564,990
157 次期繰越収支差額	2,225,307	7,134	18,891	0	2,251,332

(参考)

予 定 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
1	I 資産の部		II 負債の部	54
2	1. 流動資産		1. 流動負債	55
3	現金預金	1,770,900	短期借入金	5,818,201
4	割賦設備	4,486,517	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	459,439
5	リース投資資産	625	未払金	4,000
6	1年以内回収予定設備資金貸付金	149,193	預り金	1,750
7	1年以内回収予定高度化資金貸付金	388,393	消費税等預り金	25
8	未収割賦販売債権	283,446	源泉徴収預り金	2,000
9	未収リース債権	2,328	償還仮受金	647
10	貸倒引当金	△ 1,181,506	賞与引当金	10,537
11	未収金	11,630	リース債務	3,008
12	預け金	141	流動負債合計	6,299,607
13	流動資産合計	5,911,667	2. 固定負債	66
14	2. 固定資産		長期借入金(都道府県)	34,148,617
15	(1) 基本財産		長期借入金(金融機関)	1,400,000
16	定期預金	1,030	割賦販売債権預り保証金	882,004
17	基本財産有価証券	305,000	機械類信用保険預り金	0
18	基本財産合計	306,030	リース信用保険預り金	229
19	(2) 特定資産		退職給付引当金	139,810
20	割賦販売債権預り保証金引当資産	882,004	共済年金引当金	7,182
21	収支差額変動準備積立資産	367,311	長期リース債務	6,158
22	貸倒引当資産	1,181,506	固定負債合計	36,584,000
23	退職給付引当資産	139,810	負債合計	42,883,607
24	貸与原資産準備金積立資産	458,710	III 正味財産の部	77
25	技術振興基金積立資産	574,238	1. 指定正味財産	78
26	経営安定化基金積立資産	644,500	出捐金	1,523,738
27	いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000	事業原資産準備金	477,083
28	いわて希望ファンド事業原資産準備金資産	122,695	指定正味財産合計	2,000,821
29	いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000	(うち基本財産への充当額)	(305,000)
30	いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産	118,680	(うち特定資産への充当額)	(1,218,738)
31	高度化貸付基金引当資産	11,361,785	2. 一般正味財産	1,167,851
32	高度化貸付事業原資産準備金資産	235,708	(うち基本財産への充当額)	(1,030)
33	共済年金引当資産	7,182	(うち特定資産への充当額)	(826,022)
34	出資金	11,558	正味財産合計	3,168,672
35	特定資産合計	24,015,687	負債及び正味財産合計	46,052,279
36	(3) その他固定資産			88
37	設備資金貸付金	308,241		
38	未収設備資金貸付金	18,279		
39	高度化資金貸付金	15,441,908		
40	未収高度化資金貸付金	40,388		
41	建物	778		
42	建物減価償却累計額	△ 328		
43	車両運搬具	1,338		
44	車両運搬具減価償却累計額	△ 1,337		
45	器具備品	14,708		
46	器具備品減価償却累計額	△ 14,643		
47	リース資産	16,378		
48	リース資産減価償却累計額	△ 7,243		
49	電話加入権	579		
50	資産圧縮累計額	△ 151		
51	その他固定資産合計	15,818,895		
52	固定資産合計	40,140,612		
53	資産合計	46,052,279		